

平成 2 8 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 3 号

平成29年8月18日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

武藤 公 介

平成28年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	5
(1) 総括	-----	5
(2) 歳入について	-----	6
第1款 市 税	-----	8
第2款 地方譲与税	-----	11
第3款 利子割交付金	-----	11
第4款 配当割交付金	-----	11
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	12
第6款 地方消費税交付金	-----	12
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	12
第8款 自動車取得税交付金	-----	13
第9款 地方特例交付金	-----	13
第10款 地方交付税	-----	13
第11款 交通安全対策特別交付金	-----	14
第12款 分担金及び負担金	-----	15
第13款 使用料及び手数料	-----	15
第14款 国庫支出金	-----	17
第15款 県支出金	-----	17
第16款 財産収入	-----	18
第17款 寄附金	-----	18
第18款 繰入金	-----	18
第19款 諸収入	-----	19
第20款 市 債	-----	20
第21款 繰越金	-----	21

(3) 歳出について	-----	22
第1款 議会費	-----	23
第2款 総務費	-----	23
第3款 民生費	-----	26
第4款 衛生費	-----	29
第5款 農林業費	-----	30
第6款 商工費	-----	32
第7款 土木費	-----	33
第8款 消防費	-----	36
第9款 教育費	-----	37
第10款 災害復旧費	-----	40
第11款 公債費	-----	41
第12款 予備費	-----	42
《3. 特別会計》	-----	43
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	43
(2) 学校給食費特別会計	-----	53
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	55
(4) 下水道事業特別会計	-----	58
(5) 介護保険事業特別会計	-----	63
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	69
《4. 実質収支に関する調書》	-----	73
《5. 財産に関する調書》	-----	75
《6. 基金運用状況》	-----	77
《7. むすび》	-----	78

各会計決算審査参考資料 (資料 1～15)	-----	80～95
-----------------------	-------	-------

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成28年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

平成28年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 付属書類

平成28年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 平成29年 6月26日から平成29年 7月31日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《1. 概要》

平成28年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	23,956,090,431 円		
(一般会計)	15,015,685,118 円	特別会計	8,940,405,313 円)
歳出決算総額	23,646,654,604 円		
(一般会計)	14,217,446,652 円	特別会計	9,429,207,952 円)
差引額	309,435,827 円		
(一般会計)	798,238,466 円	特別会計	△ 488,802,639 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区分 会計別	予算額	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	16,549,636,000	15,015,685,118	14,217,446,652	798,238,466	
特別会計	10,148,111,000	8,940,405,313	9,429,207,952	△ 488,802,639	
内 訳	国民健康保険事業	5,112,513,000	4,189,238,210	4,719,860,149	△ 530,621,939
	学校給食費	79,335,000	75,967,340	76,173,040	△ 205,700
	国民宿舎葛城高原ロッジ	114,448,000	98,051,963	97,401,963	650,000
	下水道事業	1,056,424,000	889,891,180	889,405,180	486,000
	介護保険事業	3,388,056,000	3,299,935,582	3,259,497,582	40,438,000
	後期高齢者 医療保険事業	397,335,000	387,321,038	386,870,038	451,000
	合計	26,697,747,000	23,956,090,431	23,646,654,604	309,435,827

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		28年度	27年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一 般 会 計	15,015,685,118	14,816,422,793	199,262,325	1.3
	特 別 会 計	8,940,405,313	8,847,522,384	92,882,929	1.0
	計	23,956,090,431	23,663,945,177	292,145,254	1.2
歳出	一 般 会 計	14,217,446,652	13,641,703,549	575,743,103	4.2
	特 別 会 計	9,429,207,952	9,343,298,283	85,909,669	0.9
	計	23,646,654,604	22,985,001,832	661,652,772	2.9

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	
歳入	総 額	15,015,685,118	8,940,405,313	
	重 複 計 算 控 除 額	11,033,000	国民健康保険 事業特別会計	348,958,633
			下水道事業特別会計	373,124,920
			介護保険事業 特別会計	488,004,995
			後期高齢者医療保険 事業特別会計	138,419,541
			水道事業会計	31,165,743
	計	1,379,673,832		
差 引 純 歳 入 額	15,004,652,118	7,560,731,481		
歳出	総 額	14,217,446,652	9,429,207,952	
	重 複 計 算 控 除 額	1,379,673,832	下水道事業特別会計	11,033,000
	差 引 純 歳 出 額	12,837,772,820	9,418,174,952	
差引	総 計 額	798,238,466	△ 488,802,639	
	純 計 額	2,166,879,298	△ 1,857,443,471	

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源
一般 会 計	社会保障・税番号 制度通知事業	2,156	0	2,156	0	0	0	0
	臨時福祉給付金事業	127,039	0	127,039	0	0	0	0
	やまと広域環境衛生 事務組合建設負担金	671,444	0	0	0	580,000	0	91,444
	御所南PA地域振興 施設整備事業	201,392	0	0	0	181,200	0	20,192
	道路維持事業	1,845	0	0	0	0	0	1,845
	葛城98号線 取付道路整備事業	14,000	0	8,005	0	4,800	0	1,195
	小学校施設大規模 改造事業	122,401	0	30,089	0	56,200	0	36,112
	中学校施設大規模 改造事業	135,771	0	33,203	0	63,000	0	39,568
	市民運動公園整備事業	29,804	0	10,000	0	9,000	0	10,804
	健康増進スポーツ 施設建設事業	195,000	0	0	0	0	195,000	0
	計	1,500,852	0	210,492	0	894,200	195,000	201,160
特別 会計 下水道事業	公共下水道事業	55,218	0	21,788	331	32,700	0	399
	特定環境保全 公共下水道事業	91,282	0	27,914	0	63,300	0	68
	大和川上流流域下水道 事業市町村負担金	1,519	0	0	0	1,500	0	19
	計	148,019	0	49,702	331	97,500	0	486
合計	1,648,871	0	260,194	331	991,700	195,000	201,646	

《 2. 一 般 会 計 》

(1) 総 括

平成28年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	15,015,685,118円
歳出決算額	14,217,446,652円
差引額	798,238,466円

歳入歳出差引額（形式収支額）は798,238,466円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源201,160,000円を差し引いた実質収支額は597,078,466円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は532,746,778円の赤字となったが、地方財政法第7条に則り本年度565,028,029円財政調整基金積み立て額を加えた実質単年度収支は32,281,251円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	15,015,685,118	14,816,422,793	15,698,963,236	16,533,368,699
歳出総額	14,217,446,652	13,641,703,549	15,059,487,278	15,886,164,290
差引過不足額	798,238,466	1,174,719,244	639,475,958	647,204,409
翌年度への繰越財源	201,160,000	44,894,000	69,048,000	79,944,000
実質収支額	597,078,466	1,129,825,244	570,427,958	567,260,409
単年度収支額	△532,746,778	559,397,286	3,167,549	8,618,830
積立金	565,028,029	285,356,913	283,760,613	279,380,871
繰上償還金	0	0	54,660,413	23,528,000
繰入金	0	0	245,913,153	0
実質単年度収支	32,281,251	844,754,199	95,675,422	311,527,701

(2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	16,549,636,000 円
調定額	15,285,401,551 円
決算額	15,015,685,118 円

決算額は 15,015,685,118円で、予算現額 16,549,636,000円に対する収入率は90.7%、調定額 15,285,401,551円に対する収入率は 98.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 199,262,325円(1.3%)の増加となっている。

歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,851,998,000	3,051,170,436	2,858,746,759	100.2	93.7
2. 地 方 譲 与 税	104,351,000	90,950,000	90,950,000	87.2	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	3,312,000	4,905,000	4,905,000	148.1	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	38,571,000	18,899,000	18,899,000	49.0	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,741,000	9,769,000	9,769,000	28.1	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	449,050,000	421,844,000	421,844,000	93.9	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	11,903,000	12,737,200	12,737,200	107.0	100.0
8. 自動車取得税交付金	24,422,000	21,910,000	21,910,000	89.7	100.0
9. 地方特例交付金	5,000,000	5,309,000	5,309,000	106.2	100.0
10. 地 方 交 付 税	5,054,000,000	5,149,340,000	5,149,340,000	101.9	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,534,000	3,534,000	88.4	100.0
12. 分担金及び負担金	107,203,000	71,761,325	69,590,125	64.9	97.0
13. 使用料及び手数料	396,624,000	446,931,150	377,676,431	95.2	84.5
14. 国 庫 支 出 金	2,456,434,000	2,069,754,658	2,069,754,658	84.3	100.0
15. 県 支 出 金	758,217,000	705,261,512	705,261,512	93.0	100.0
16. 財 産 収 入	68,116,000	49,325,729	49,325,729	72.4	100.0
17. 寄 附 金	14,909,000	20,109,470	20,109,470	134.9	100.0
18. 繰 入 金	568,452,000	251,449,147	251,449,147	44.2	100.0
19. 諸 収 入	248,928,000	290,221,680	284,354,843	114.2	98.0
20. 市 債	2,521,800,000	1,415,500,000	1,415,500,000	56.1	100.0
21. 繰 越 金	827,605,000	1,174,719,244	1,174,719,244	141.9	100.0
計	16,549,636,000	15,285,401,551	15,015,685,118	90.7	98.2

第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,851,998,000	3,051,170,436	2,858,746,759	23,138,981	169,284,696	6,748,759

税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,149,336,337	95.7	1,174,090,611	95.7	△24,754,274	△2.1
固定資産税	1,313,916,332	91.4	1,282,132,920	90.9	31,783,412	2.5
軽自動車税	79,195,717	89.4	66,314,529	89.0	12,881,188	19.4
市たばこ税	224,830,809	100.0	249,945,148	100.0	△25,114,339	△10.0
都市計画税	91,467,564	91.2	91,813,817	90.8	△346,253	△0.4
計	2,858,746,759	93.7	2,864,297,025	93.5	△5,550,266	△0.2

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			28年度	27年度
現年度分	2,876,099,619	2,831,804,013	98.5	98.5
滞納繰越分	175,070,817	26,942,746	15.4	18.7
計	3,051,170,436	2,858,746,759	93.7	93.5

収入済額は前年度に比べると5,550,266円(0.2%)の減少となっている。現年度分で3,263,987円増加し、滞納繰越分では8,814,253円減少している。

調定額は前年度に比べると11,825,967円(0.4%)減少となっている。現年度分で4,481,391円増加し、滞納繰越分で16,307,358円が減少している。

収入率は予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 93.7%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.2%の増加となっている。現年度分では去年と変わらないが、滞納繰越分で 3.3%減少となった。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	40,399,441	1.4	39,170,618	1.4	48,788,723	1.6
滞納繰越分	128,885,255	73.6	136,231,265	71.2	143,927,296	66.5
計	169,284,696	5.5	175,401,883	5.7	192,716,019	6.7

収入未済額は前年度に比べると 6,117,187円(3.5%)の減少となっている。現年度分で 1,228,823円増加し、滞納繰越分で 7,346,010円減少している。

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	292	5	574	242	1,113
人 数	108	4	177	176	465
金 額	7,596,914	284,100	14,260,694	997,273	23,138,981

滞 納 処 分 内 訳 表

(単位：円)

処 分 内 容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差 押	件数	78	0	223	158	459	
	税額	1,998,700	0	6,013,700	657,000	8,669,400	
執行停止	即 時	件数	24	2	64	8	98
		税額	738,000	54,100	4,809,100	50,200	5,651,400
	無財産	件数	0	0	37	0	37
		税額	0	0	588,100	0	588,100
	生活困窮	件数	0	0	8	0	8
		税額	0	0	35,600	0	35,600
	所在不明	件数	0	0	8	0	8
		税額	0	0	56,700	0	56,700
	合 計	件数	24	2	117	8	151
		税額	738,000	54,100	5,489,500	50,200	6,331,800

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価 5,717,378円(不動産 27,080円、預金 1,745,444円、年金 2,461,772円、保険 420,349円、その他 1,062,733円)は適切に処理されていた。

市税は、歳入全体の19.1%、自主財源の56.2%を占める重要な財源である。負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図られたい。しかしながら、近年の所得僅少による生活困窮者が増える一方であるにもかかわらず、徴収率向上に一定の成果を上げられている。引き続き、新たな滞納を生ませない方針で組織一丸となり徴収事務を行なわれ、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分についても、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
104,351,000	90,950,000	90,950,000	0	△ 13,401,000

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の 407/1000（当分の間の措置。本来は 1/3）に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると 13,816,000円(13.2%)減少している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	26,577,000 円
自動車重量譲与税	64,373,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,312,000	4,905,000	4,905,000	0	1,593,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,012,000円(29.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
38,571,000	18,899,000	18,899,000	0	△ 19,672,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 10,009,000円(34.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
34,741,000	9,769,000	9,769,000	0	△ 24,972,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 17,300,000円(63.9%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
449,050,000	421,844,000	421,844,000	0	△ 27,206,000

これは、県に納入された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 62,241,000円(12.9%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
11,903,000	12,737,200	12,737,200	0	834,200

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,701,840円(15.4%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
24,422,000	21,910,000	21,910,000	0	△ 2,512,000

これは自動車取得税（県税）の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 2,049,000円(8.6%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,000,000	5,309,000	5,309,000	0	309,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 477,000円(9.9%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,054,000,000	5,149,340,000	5,149,340,000	0	95,340,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 269,444,000円(5.0%)減少している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,770,341,000 円
特別交付税	1,378,999,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、34.3%であり、最近3ヶ年間における地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,770,341,000	94.9	3,973,391,000	102.0	3,895,284,000	97.8
特別交付税	1,378,999,000	95.4	1,445,393,000	100.5	1,438,426,000	101.4
計	5,149,340,000	95.0	5,418,784,000	101.6	5,333,710,000	98.7

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	3,534,000	3,534,000	0	△466,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 216,000円(5.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
107,203,000	71,761,325	69,590,125	48,000	2,123,200	△ 37,612,875

収入済額は前年度に比べると 29,569,910円(29.8%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

民生費負担金	62,520,103 円
衛生費負担金	33,550 円
教育費負担金	7,036,472 円

不納欠損額 48,000円については全額が保育所入所者負担金（保育料）の過年度分である。

収入未済額 2,123,200円についても全額が保育料であり、前年度に比べると 479,700円(18.4%)減少している。

内訳は、現年度分 511,400円、過年度分 1,611,800円となっている。家庭状況の変化や収入の減少等により滞納が発生するなか、前年度より収入未済額が大きく改善されている。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する収納強化を引き続き努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
396,624,000	446,931,150	377,676,431	69,254,719	△ 18,947,569

収入済額は前年度に比べると 1,578,036円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 283,679,982円、手数料 93,996,449円であり、前年度に比べると、使用料 889,489円(0.3%)、手数料 688,547円(0.7%)がそれぞれ減少している。

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅 使用料	現年度分	49,961,100	44,241,822	0	5,719,278 (65)	88.55
	滞納繰越分	26,455,639	3,518,286	0	22,937,353 (67)	13.30
	計	76,416,739	47,760,108	0	28,656,631 (88)	62.50
公営住宅 駐車場 使用料	現年度分	1,868,000	1,698,000	0	170,000 (12)	90.90
	滞納繰越分	588,000	36,000	0	552,000 (10)	6.12
	計	2,456,000	1,734,000	0	722,000 (15)	70.60
改良住宅 使用料	現年度分	159,532,500	148,095,562	0	11,436,938 (115)	92.83
	滞納繰越分	34,311,400	5,982,500	0	28,328,900 (74)	17.44
	計	193,843,900	154,078,062	0	39,765,838 (135)	79.49
合 計		272,716,639	203,572,170	0	69,144,469 (223)	74.65

収入未済額は前年度に比べると、使用料は 4,250,180円(6.5%)増加し、手数料は 1,100円皆減した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	95,250 円
学童保育所延長保育利用料	15,000 円
公 営 住 宅 使 用 料	28,656,631 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	722,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	39,765,838 円

前年度に比べると、使用料では、学童保育所利用料 5,250円(5.8%)、学童保育所延長保育利用料 4,000円(36.4%)、公営住宅使用料 258,492円(0.9%)、公営住宅駐車場使用料 134,000円(22.8%)、改良住宅使用料 3,848,438円(10.7%)がそれぞれ増加している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、滞納が毎年増加傾向にあり、受益者負

担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。特に公営住宅使用料等の滞納額は高額となっており、その整理の方法についても検討されたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,456,434,000	2,069,754,658	2,069,754,658	0	△ 386,679,342

収入済額は前年度に比べると 236,873,990円(10.3%)減少している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,797,670,905 円
国庫補助金	248,818,635 円
国庫委託金	23,265,118 円

前年度に比べると国庫負担金 55,439,530円(3.2%)が増加し、国庫補助金 286,269,088円(53.5%)、国庫委託金 6,044,432円(20.6%)がそれぞれ減少している。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
758,217,000	705,261,512	705,261,512	0	△ 52,955,488

収入済額は前年度に比べると 29,300,235円(4.3%)増加している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	447,179,921 円
県補助金	204,913,414 円
県委託金	53,168,177 円

前年度に比べると県負担金 28,639,707円(6.8%)、県補助金 10,110,746円(5.2%)それぞれ増加し、県委託金 9,450,218円(15.1%)が減少している。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
68,116,000	49,325,729	49,325,729	0	0	△ 18,790,271

収入済額は前年度に比べると 11,040,238円(18.3%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 26,096,385円、財産売払収入 23,229,344円であり、前年度に比べると財産運用収入が 2,610,183円(11.1%)増加し、財産売払収入 13,650,421円(37.0%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
14,909,000	20,109,470	20,109,470	0	5,200,470

収入済額は前年度に比べると 5,444,598円(21.3%)減少している。

寄付金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金	16,156,000円	民生費寄附金	2,519,748円
教育費寄附金	1,367,000円	一般寄附金	66,722円

前年度に比べると観光費寄附金 10,000,000円(皆減)が減少し、総務費寄附金 2,702,000円(20.1%)、民生費寄附金 1,089,940円(76.2%)、教育費寄附金 696,740円(104.0%)、一般寄附金 66,722円(皆増)が増加している。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
568,452,000	251,449,147	251,449,147	0	△ 317,002,853

収入済額は前年度に比べると 227,625,514円(955.5%)増加している。

収入済額は、すべて基金繰入金である。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
248,928,000	290,221,680	284,354,843	339,768	5,527,069	35,426,843

収入済額は前年度に比べると 137,041,512円(32.5%)減少している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	2,081,215 円
市預金利子	312,863 円
貸付金元利収入	11,318,700 円
介護予防サービス計画費収入	22,001,700 円
雑入	248,640,365 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 130,655円(6.7%)、貸付金元利収入 11,318,700円(皆増)、介護予防サービス計画費収入 440,100円(2.0%)が増加し、市預金利子 695,965円(69.0%)、雑入 148,235,002円(37.4%)それぞれ減少している。なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 4,281,970円、雑入 1,245,099円となっている。

また不納欠損額は住宅改修資金貸付金元利収入 399,768円であり、これは奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合より回収不納と判断し市へ戻されたものである。

<雑入の主なもの>

葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	12,292,248 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	19,077,886 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金	22,412,160 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	39,979,793 円
後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金	13,655,287 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	44,064,545 円

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 4,281,775円(9.7%)減少している。

第20款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
2,521,800,000	1,415,500,000	1,415,500,000	0	△ 1,106,300,000

収入済額は前年度に比べると 209,100,000円(17.3%)増加している。

市債の内訳は次のとおりである。

衛 生 債	684,700,000 円	臨 時 財 政 対 策 債	378,500,000 円
土 木 債	199,000,000 円	災 害 復 旧 債	2,100,000 円
消 防 債	43,700,000 円	総 務 債	7,200,000 円
教 育 債	100,300,000 円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

27年度末未償還額	28年度における 借 入 金	28年度における 償 還 額	差 引 28 年 度 末 未 償 還 額	対前年度末増減
18,184,593	1,415,500	1,699,847	17,900,246	△ 284,347

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
827,605,000	1,174,719,244	1,174,719,244	0	347,114,244

これは、繰越事業に伴う一般財源 44,894,000円と前年度の決算剰余金 1,129,825,244円で、収入済額は前年度に比べると 535,243,286円(83.7%)増加している。

<繰越金の一般財源内訳>

県・市まちづくり連携協定基本構想策定事業	2,000,000 円
セキュリティ強化対策事業	7,836,000 円
子ども・子育て支援システム改修事業	324,000 円
共同浴場用地測量事業	3,676,000 円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	19,981,000 円
葛城98号線取付道路整備事業	1,782,000 円
総合治水対策事業	1,481,000 円
都市計画道路整備計画策定事業	7,161,000 円
緑地公園改修事業	653,000 円

(3) 歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	16,549,636,000 円
決 算 額	14,217,446,652 円
翌 年 度 繰 越 額	1,500,852,000 円
不 用 額	831,337,348 円

決算額は 14,217,446,652円 で、予算現額 16,549,636,000円 に対する執行率は 85.9% となっている。また、前年度決算額に比べると 575,743,103円 (4.2%) の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
					$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	181,205,000	175,377,557	0	5,827,443	96.8
2. 総 務 費	2,255,439,609	2,112,911,684	2,156,000	140,371,925	93.7
3. 民 生 費	5,188,390,000	4,761,994,066	127,039,000	299,356,934	91.8
4. 衛 生 費	3,175,875,000	2,397,918,147	671,444,000	106,512,853	75.5
5. 農 林 業 費	144,733,000	130,236,221	0	14,496,779	90.0
6. 商 工 費	331,472,000	119,234,099	201,392,000	10,845,901	36.0
7. 土 木 費	1,221,050,000	1,133,011,633	15,845,000	72,193,367	92.8
8. 消 防 費	538,843,000	508,126,183	0	30,716,817	94.3
9. 教 育 費	1,589,906,000	975,089,324	482,976,000	131,840,676	61.3
10. 災 害 復 旧 費	9,000,000	8,708,904	0	291,096	96.8
11. 公 債 費	1,896,060,000	1,894,838,834	0	1,221,166	99.9
12. 予 備 費	17,662,391	0	0	17,662,391	—
計	16,549,636,000	14,217,446,652	1,500,852,000	831,337,348	85.9

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
181,205,000	175,377,557	5,827,443	96.8

支出済額は前年度に比べると 11,265,488円(6.0%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	175,377,557	186,643,045	△ 11,265,488	△ 6.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,255,439,609	2,112,911,684	2,156,000	140,371,925	93.7

支出済額は前年度に比べると 386,420,831円(22.4%)増加している。

増加したのは、総務管理費 373,288,583円(25.9%)、徴税費 27,198,568円(16.6%)、選挙費 3,658,153円(21.1%)であり、減少したのは戸籍住民基本台帳費 2,958,093円(4.2%)、統計調査費 14,381,005円(92.4%)、監査委員費 385,375円(2.1%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費項別執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務管理費	1,919,576,609	1,813,204,823	0	106,371,786	94.5
2. 徴 税 費	201,894,000	191,231,643	0	10,662,357	94.7
3. 戸籍住民基本台帳費	81,690,000	68,027,871	2,156,000	11,506,129	83.3
4. 選 挙 費	32,030,000	20,970,726	0	11,059,274	65.5
5. 統 計 調 査 費	1,723,000	1,190,900	0	532,100	69.1
6. 監 査 委 員 費	18,526,000	18,285,721	0	240,279	98.7

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 総務管理費	1,813,204,823	1,439,916,240	373,288,583	25.9
2. 徴 税 費	191,231,643	164,033,075	27,198,568	16.6
3. 戸籍住民基本台帳費	68,027,871	70,985,964	△ 2,958,093	△ 4.2
4. 選 挙 費	20,970,726	17,312,573	3,658,153	21.1
5. 統 計 調 査 費	1,190,900	15,571,905	△ 14,381,005	△ 92.4
6. 監 査 委 員 費	18,285,721	18,671,096	△ 385,375	△ 2.1
合 計	2,112,911,684	1,726,490,853	386,420,831	22.4

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 373,288,583円(25.9%)増加している。

増加したのは、一般管理費、電算管理費、会計管理費、財産管理費、広報広聴費、公平委員会議費、生活安定対策費、諸費であり、減少したのは、文書財政費、企画費、女性政策費、自治振興費である。

＜総務管理費の支出の主なもの＞

六田知弘「御所」写真展開催委託料	16,159,176	円
まちづくり推進基金積立金	44,188,146	円
電算業務委託料	14,256,000	円
パソコン共同調達事業費備品購入費	13,183,452	円
セキュリティ強化対策事業ネットワーク整備委託料	23,533,200	円
セキュリティ強化対策事業システム環境整備委託料（繰越分）	22,230,720	円
基幹系システムソフトウェア保守料	28,486,236	円
基幹系システムリース料	20,193,036	円
土地借上料	18,645,632	円
庁舎管理費光熱水費	10,760,015	円
庁舎空調設備更改工事	25,408,080	円
コミュニティバス運行管理委託料	20,736,000	円
財政調整基金積立金	565,028,029	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 27,198,568円(16.6%)増加している。

税務総務費、賦課費、徴收費すべてが増加した。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 7,914,240円、標準宅地鑑定評価業務委託料 9,886,536円、市税過誤納還付金 14,708,625円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 2,958,093円(4.2%)減少している。

支出の主なものは、戸籍システムリース料 13,489,665円、個人番号カード交付事務負担金（繰越分） 4,204,000円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 3,658,153円(21.1%)増加している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、御所市長選挙費、参議院議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 14,381,005円(92.4%)減少している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 385,375円(2.1%)減少している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,188,390,000	4,761,994,066	127,039,000	299,356,934	91.8

支出済額は前年度に比べると 107,323,066円(2.3%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 97,201,985円(5.0%)、生活保護費 82,395,081円(6.0%)で、減少したのは、児童福祉費 72,274,000円(5.4%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,275,860,000	2,032,035,302	127,039,000	116,785,698	89.3
2. 児 童 福 祉 費	1,333,424,000	1,271,987,217	0	61,436,783	95.4
3. 生 活 保 護 費	1,579,106,000	1,457,971,547	0	121,134,453	92.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,032,035,302	1,934,833,317	97,201,985	5.0
2. 児童福祉費	1,271,987,217	1,344,261,217	△72,274,000	△5.4
3. 生活保護費	1,457,971,547	1,375,576,466	82,395,081	6.0
合 計	4,761,994,066	4,654,671,000	107,323,066	2.3

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると97,201,985円(5.0%)増加している。

増加したのは、心身障害者福祉費、老人福祉費、後期高齢者医療費、シルバー人材センター費であり、減少したのは、社会福祉総務費、心身障害者医療費、年金費、高齢者健康増進施設費、人権啓発推進費、旧老人保健医療費(皆減)である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	488,004,995	円
社会福祉協議会負担金	18,348,268	円
臨時福祉給付金	24,336,000	円
障害福祉サービス費	380,750,407	円
障害者更生医療費	80,613,456	円
児童福祉サービス費	33,686,534	円
特別障害者<児>手当等給付費	10,689,450	円
重度心身障害者<児>医療費	33,057,828	円
老人保護施設入所委託料	35,292,387	円
介護予防サービス計画委託料	13,299,500	円
年金生活者等支援臨時福祉給付金	117,420,000	円
後期高齢者医療療養給付費負担金	382,840,700	円
後期高齢者医療重度心身障害老人等医療費	24,537,329	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	138,419,541	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 72,274,000円(5.4%)減少している。

増加したのは、ひとり親家庭等医療費、幼児園費、子ども医療費であり、減少したのは、児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、保育所費、学童保育所費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

私立保育所等運営費	197,473,150 円
児童手当支給費	297,715,000 円
児童扶養手当支給費	141,326,960 円
ひとり親家庭等医療費	15,283,194 円
臨時保育士賃金	59,218,506 円
保育所給食材料費	11,092,007 円
放課後児童指導員賃金	40,856,452 円
子ども医療費	24,643,751 円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 82,395,081円(6.0%)増加している。

生活保護総務費、扶助費、生活困窮者自立支援事業すべてが増加した。

支出の主なものは、国庫返還金 56,734,240円、生活保護費 1,343,907,286円である。

生活保護費の内容としては、生活扶助費 393,269,098円、住宅扶助費 98,695,014円、教育扶助費 7,879,033円、介護扶助費 36,518,277円、医療扶助費 788,541,988円等である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在	平成27年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	556	564	△ 8
保 護 人 口 (人)	782	809	△ 27
保 護 率 (%)	29.06	29.57	△ 0.51

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,175,875,000	2,397,918,147	671,444,000	106,512,853	75.5

支出済額は前年度に比べると 538,448,188円(29.0%)増加している。

保健衛生費 53,501,898円(9.2%)、清掃費 484,946,290円(37.9%)ともに増加した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	685,818,000	634,340,273	0	51,477,727	92.5
2. 清掃費	2,490,057,000	1,763,577,874	671,444,000	55,035,126	70.8

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	634,340,273	580,838,375	53,501,898	9.2
2. 清掃費	1,763,577,874	1,278,631,584	484,946,290	37.9
計	2,397,918,147	1,859,469,959	538,448,188	29.0

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると 53,501,898円(9.2%)増加している。

増加したのは、保健衛生総務費、公害費、休日応急診療所費、母子保健費、いきいきライフセンター費であり、減少したのは、予防費、環境衛生費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	348,958,633	円
水道事業会計繰出金	31,165,743	円
インフルエンザワクチン接種委託料	23,500,540	円
個別接種委託料	30,892,271	円
火葬業務委託料	14,846,760	円
妊婦健康診査委託料	10,102,238	円
いきいきライフセンター外壁改修工事	10,797,840	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 484,946,290円(37.9%)増加している。

し尿処理費が減少し、清掃総務費、ごみ処理費がそれぞれ増加した。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	15,759,703	円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金(繰越分含)	800,855,447	円
一般廃棄物処理委託料	186,646,464	円
臨時業務員賃金	19,569,884	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	334,302,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
144,733,000	130,236,221	0	14,496,779	90.0

支出済額は前年度に比べると 35,723,560円(21.5%)減少している。

農業費 35,604,339円(22.7%)、林業費 119,220円(1.3%)がそれぞれ減少している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	130,815,000	121,343,656	0	9,471,344	92.8
2. 林 業 費	13,918,000	8,892,565	0	5,025,435	63.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	121,343,656	156,947,995	△ 35,604,339	△ 22.7
2. 林 業 費	8,892,565	9,011,785	△ 119,220	△ 1.3
計	130,236,221	165,959,780	△ 35,723,559	△ 21.5

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 35,604,339円(22.7%)減少している。

増加したのは、農業委員会費、農業総務費、農業振興費であり、減少したのは、農地費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員会委員長並びに委員報酬	8,521,200 円
土地調査業務委託料	5,292,000 円
Go-Sayラグビーマルシェ事業委託料	4,000,000 円
担い手確保・経営強化支援事業補助金	26,660,000 円
新規就農者確保事業補助金	1,500,000 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,362,628 円
多面的機能支払事業費補助金	1,535,520 円
市単土地改良事業補助金	7,600,000 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 119,220円(1.3%)減少している。

<林業費の支出の主なもの>

美しい森林づくり基盤整備補助金	2,387,000 円
施業放置林整備事業委託料	1,296,000 円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,400,000 円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	1,941,140 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
331,472,000	119,234,099	201,392,000	10,845,901	36.0

支出済額は前年度に比べると 138,017,910円(53.7%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 商工費	119,234,099	257,252,009	△ 138,017,910	△ 53.7

1. 商工費について

増加したのは、産業振興センター費であり、減少したのは、商工総務費、商工業振興費、観光費である。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,879,000 円
市工場設置奨励金	1,800,000 円
産業振興センター空調設備改修工事	6,306,120 円
〃 洋式トイレ改修工事	1,982,880 円
県履物振興推進事業委託料	3,300,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	2,896,598 円
観光費事務雇賃金	2,675,796 円
市観光協会事業補助金	3,000,000 円
はがきの名文コンクール表彰式開催委託料	1,863,416 円
葛城地域シネマプロジェクト負担金（繰越分）	10,000,000 円
御所市葛城市共同観光促進事業委託料（繰越分）	5,265,560 円
葛城山ツツジ園樹木管理委託料	5,500,000 円
婚活イベント開催委託料	2,099,520 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,221,050,000	1,133,011,633	15,845,000	72,193,367	92.8

支出済額は前年度に比べると 46,956,391円(4.3%)増加している。

増加したのは、土木管理費 1,543,864円(1.5%)、道路橋梁費 79,289,353円(33.6%)、河川費 24,222,885円(57.4%)、住宅費 9,002,164円(5.6%)で、減少したのは、都市計画費 67,101,875円(12.3%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土木費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	108,615,000	103,889,978	0	4,725,022	95.6
2. 道路橋梁費	363,050,000	315,080,782	15,845,000	32,124,218	86.8
3. 河川費	67,741,000	66,414,263	0	1,326,737	98.0
4. 都市計画費	497,991,000	478,937,793	0	19,053,207	96.2
5. 住宅費	183,653,000	168,688,817	0	14,964,183	91.9

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 土木管理費	103,889,978	102,346,114	1,543,864	1.5
2. 道路橋梁費	315,080,782	235,791,429	79,289,353	33.6
3. 河川費	66,414,263	42,191,378	24,222,885	57.4
4. 都市計画費	478,937,793	546,039,668	△ 67,101,875	△ 12.3
5. 住宅費	168,688,817	159,686,653	9,002,164	5.6
計	1,133,011,633	1,086,055,242	46,956,391	4.3

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 1,543,864円(1.5%)増加している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 79,289,353円(33.6%)増加している。

道路維持費、道路新設改良費が増加し、交通安全施設整備費が減少した。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

道路維持費測量設計委託料	10,913,760	円
橋梁点検委託料	11,467,440	円
道路維持工事	13,296,528	円
道路舗装工事	37,883,160	円
橋梁補修工事	71,180,640	円
道路新設改良費道路改良工事	30,821,040	円
道路新設改良費道路舗装工事	34,362,360	円
葛城98号線取付道路整備事業土地購入費（繰越分）	27,636,447	円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 24,222,885円(57.4%)増加している。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	29,121,120	円
総合治水対策工事（繰越分含）	32,099,760	円

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 67,101,875円(12.3%)減少している。

都市計画総務費、都市施設管理費が増加し、都市下水道費が減少した。

<都市計画費の支出の主なもの>

下水道事業特別会計繰出金	373,124,920	円
緑地公園改修工事	46,071,547	円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 9,002,164円(5.6%)増加している。

住宅管理費、空家等対策推進費（新設）が増加し、住宅維持補修費が減少した。

<住宅費の支出の主なもの>

新婚世帯家賃補助金	7,510,000 円
市営住宅維持補修費修繕料	10,333,516 円
改良住宅維持補修費修繕料	16,539,046 円
空家対策費修繕料	20,352,600 円
空家再生事業除却工事（小林・戸毛東・幸町集会所）	22,391,640 円
空家対策計画策定業務委託料	8,640,000 円

第8款 消防費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
538,843,000	508,126,183	0	30,716,817	94.3

支出済額は前年度に比べると 33,752,100円(7.1%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消防費 項別 対前年度比較表

（単位：円・％）

科目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 消防費	508,126,183	474,374,083	33,752,100	7.1

1. 消防費について

消防費、災害対策費が増加し、広域消防費、消防施設費が減少した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	377,885,000 円
消防団員報酬	12,012,833 円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,953,809 円
消防車購入費	35,208,000 円
県防災行政無線運営協議会負担金	12,672,246 円
庁舎太陽光発電等設置工事	26,062,560 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,589,906,000	975,089,324	482,976,000	131,840,676	61.3

支出済額は前年度に比べると 300,802,770円(23.6%)減少している。

増加したのは、中学校費であり、減少したのは、教育総務費、小学校費、幼稚園費、社会教育費、人権教育費、保健体育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	125,158,000	120,595,246	0	4,562,754	96.4
2. 小学校費	418,729,000	277,928,086	122,401,000	18,399,914	66.4
3. 中学校費	296,228,000	131,912,420	135,771,000	28,544,580	44.5
4. 幼稚園費	31,172,000	28,342,688	0	2,829,312	90.9
5. 社会教育費	279,066,000	223,138,071	0	55,927,929	80.0
6. 人権教育費	32,219,000	29,053,364	0	3,165,636	90.2
7. 保健体育費	407,334,000	164,119,449	224,804,000	18,410,551	40.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	120,595,246	122,025,524	△ 1,430,278	△ 1.2
2. 小学校費	277,928,086	291,689,444	△ 13,761,358	△ 4.7
3. 中学校費	131,912,420	85,249,140	46,663,280	54.7
4. 幼稚園費	28,342,688	35,904,087	△ 7,561,399	△ 21.1
5. 社会教育費	223,138,071	325,172,566	△ 102,034,495	△ 31.4
6. 人権教育費	29,053,364	50,769,147	△ 21,715,783	△ 42.8
7. 保健体育費	164,119,449	365,082,186	△ 200,962,737	△ 55.0
計	975,089,324	1,275,892,094	△ 300,802,770	△ 23.6

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 1,430,278円(1.2%)減少している。

教育委員会費、事務局費はそれぞれ減少し、学校評価システム構築事業費は前年度と同じだった。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 13,761,358円(4.7%)減少している。

増加したのは、外国人語学指導事業費であり、減少したのは、学校管理費、教育振興費と、学力向上推進プロジェクト事業費（皆減）である。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピューターリース料	16,023,168 円
学校施設費光熱水費	21,891,625 円
学校管理業務委託料	12,569,760 円
学校施設改修工事	132,963,120 円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 46,663,280円(54.7%)増加している。

学校管理費、教育振興費が増加し、外国人語学指導事業費と学力向上推進プロジェクト事業費（皆減）が減少している。

＜中学校費の支出の主なもの＞

講師賃金	16,649,720	円
コンピューターリース料	9,013,032	円
学校施設費光熱水費	8,986,878	円
学校管理業務委託料	5,387,040	円
学校施設改修工事	35,857,080	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 7,561,399円(21.1%)減少している。

減少したのは、幼稚園管理費、幼児園管理費であり、増加したのは、教育振興費である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 102,034,495円(31.4%)減少している。

増加したのは、社会教育総務費、社会教育振興費、青少年健全育成費、文化交流センター費であり、減少したのは、公民館費、文化財保存費、アザレアホール費と市民会館費（皆減）である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

秋津地区・巨勢山古墳群整備事業土地購入費	13,406,000	円
アザレアホール費光熱水費	7,612,361	円
図書館業務委託料	15,428,400	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 21,715,783円(42.8%)減少している。

増加したのは、人権教育推進費であり、減少したのは、人権教育総務費、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

<人権教育費の支出の主なもの>

坂本奨学金給付金 12,120,000 円

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 200,962,737円(55.0%)減少している。

減少したのは、保健体育施設費であり、増加したのは、保健体育総務費、学校給食センター費である。

<保健体育費の支出の主なもの>

健康増進スポーツ施設建設測量委託料	8,164,800 円
〃 基本計画策定業務委託料	9,709,200 円
給食調理・配送業務委託料	48,574,352 円
準要保護児童生徒学校給食援助費	8,263,593 円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,000,000	8,708,904	0	291,096	96.8

支出済額は前年度に比べると 8,708,904円(皆増)増加している。

土木施設災害復旧費が増加した。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	9,000,000	8,708,904	0	291,096	96.8

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災 害 復 旧 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	8,708,904	0	8,708,904	皆増

<土木施設災害復旧費の支出の主なもの>

災害復旧工事 6,914,160 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,896,060,000	1,894,838,834	0	1,221,166	99.9

支出済額は前年度に比べると 60,056,650円(3.1%)減少している。

元金、利子ともに減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,699,847,333円、長期債利子償還金 194,880,273円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	
			(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長期 債	元 金		1,699,847,333	1,734,631,946	2,774,579,068	△ 34,784,613	△ 1,039,947,122
	利 子		194,910,953	220,149,544	285,668,879	△ 25,238,591	△ 65,519,335
	計		1,894,758,286	1,954,781,490	3,060,247,947	△ 60,023,204	△ 1,105,466,457
指 数			84.2	86.8	135.9		
公債諸費			0	0	98,989,697	0	△ 98,989,697
一時借入金利子			80,548	113,994	57,828	△ 33,446	56,166
指 数			185.1	261.9	132.9		
合 計			1,894,838,834	1,954,895,484	3,159,295,472	△ 60,056,650	△ 1,204,399,988

指数は平成25年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
20,000,000	2,337,609	17,662,391	11.7

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別		議 会 費	総 務 費	計
		節別		
交 際 費		1,027,000	1,027,000	2,054,000
需 用 費			16,097	16,097
役 務 費			2,592	2,592
委 託 料			233,820	233,820
使用料及び賃借料			31,100	31,100
計	金 額	1,027,000	1,310,609	2,337,609
	件数(件)	1	5	6

《 3. 特 別 会 計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成28年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	5,112,513,000 円
歳 入 決 算 額	4,189,238,210 円
歳 出 決 算 額	4,719,860,149 円
差 引 額	△ 530,621,939 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 530,621,939円の赤字となっており、実質収支額も同額の 530,621,939円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7,448,140円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	4,189,238,210	4,267,109,148	3,712,592,238	3,880,384,010
歳 出 総 額	4,719,860,149	4,790,282,947	4,143,633,872	4,233,356,784
差 引 過 不 足 額	△ 530,621,939	△ 523,173,799	△ 431,041,634	△ 352,972,774
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 530,621,939	△ 523,173,799	△ 431,041,634	△ 352,972,774
単 年 度 収 支 額	△ 7,448,140	△ 92,132,165	△ 78,068,860	△ 71,511,717

(ア) 歳入について

決算額は 4,189,238,210円で、予算現額 5,112,513,000円に対する収入率は 81.9%、調定額 4,397,204,836円に対する収入率は 95.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 77,870,938円(1.8%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 国民健康 保 険 税	651,413,000	606,947,755	93.2	△ 44,465,245	573,938,972	33,008,783
2. 使用料及 び手数料	200,000	229,540	114.8	29,540	242,300	△ 12,760
3. 国庫支出金	1,098,717,000	998,022,947	90.8	△ 100,694,053	1,003,898,160	△ 5,875,213
4. 療養給付 費交付金	98,319,000	98,763,000	100.5	444,000	150,860,000	△ 52,097,000
5. 前期高齢 者交付金	1,076,900,000	927,548,505	86.1	△ 149,351,495	1,057,085,248	△ 129,536,743
6. 県支出金	243,239,000	234,311,111	96.3	△ 8,927,889	253,102,467	△ 18,791,356
7. 共同事業 交 付 金	1,041,690,000	971,838,094	93.3	△ 69,851,906	927,036,090	44,802,004
8. 繰 入 金	356,977,000	348,958,633	97.8	△ 8,018,367	292,291,713	56,666,920
9. 諸 収 入	545,058,000	2,618,625	0.5	△ 542,439,375	8,654,198	△ 6,035,573
計	5,112,513,000	4,189,238,210	81.9	△ 923,274,790	4,267,109,148	△ 77,870,938

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
651,413,000	814,914,381	606,947,755	27,652,451	180,314,175	△ 44,465,245

収入済額は前年度に比べると 33,008,783円(5.8%)の増加となっている。現年度分で 36,684,370円(6.7%)増加し、滞納繰越分で 3,675,587円(12.3%)減少している。

調定額は前年度に比べると 24,500,322円(3.1%)の増加となっている。現年度分で 47,527,400円(8.2%)増加し、滞納繰越分で 23,027,078円(11.0%)減少した。

収入率は予算現額に対して 93.2%、調定額に対して 74.5%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 1.9%の増加となっている。

収入未済額は前年度に比べると 7,248,749円(3.9%)の減少となっている。現年度分で 10,807,490円(28.8%)増加し、滞納繰越分で 18,056,239円(12.0%)減少している。

滞納処分は、差押 474件で 9,755,765円である。滞納処分の執行停止は 124件で 809,396円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 27,652,451円 で 1,580件 (378人) である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

今年度は平成30年度に国民健康保健事業の広域化に向け、税率の改定と資産割の廃止を行なわれた。結果として、現年度課税分は調定額、収入済額ともに増加となったが、収入未済額も同様となった。しかしながら、滞納繰越分を含めた全体での前年度との対比をみると、調定額の増加以上に収入済額が増加し、収入率も4ヶ年の推移で上がり続けていることから一定の成果をあげているといえよう。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成28年度 保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					28年度	27年度	26年度	25年度
現年課税額	629,202,000	580,746,610	101,200	48,354,190	92.3	93.5	93.0	92.9
滞納繰越額	185,712,381	26,201,145	27,551,251	131,959,985	14.1	14.3	13.3	14.3
計	814,914,381	606,947,755	27,652,451	180,314,175	74.5	72.6	69.5	69.3

最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
28	651,413,000	112.7	814,914,381	103.1	606,947,755	105.8	93.2	74.5
27	577,969,000	96.2	790,414,059	91.4	573,938,972	95.4	99.3	72.6
26	601,035,000	97.1	864,844,223	94.8	601,497,574	95.1	100.1	69.5
25	619,238,000	98.1	912,551,402	97.1	632,312,501	98.0	102.1	69.3

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
200,000	229,540	229,540	0	29,540

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、12,760円(5.3%)減少している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,098,717,000	998,022,947	998,022,947	0	△ 100,694,053

収入済額は前年度に比べると 5,875,213円(0.6%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 671,770,947円、国庫補助金 326,252,000円であり、前年度に比べると、国庫負担金が 13,029,787円(2.0%)増加し、国庫補助金が 18,905,000円(5.5%)が減少している。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
98,319,000	98,763,000	98,763,000	0	444,000

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると 52,097,000円(34.5%)減少している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,076,900,000	927,548,505	927,548,505	0	△ 149,351,495

平成20年4月から施行されている前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると129,536,743円(12.3%)減少している。

第6款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
243,239,000	234,311,111	234,311,111	0	△8,927,889

収入済額は前年度に比べると18,791,356円(7.4%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金38,203,111円、県補助金196,108,000円であり、前年度に比べると県負担金は4,096,644円(12.0%)増加し、県補助金は22,888,000円(10.5%)減少している。

第7款 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,041,690,000	971,838,094	971,838,094	0	△69,851,906

収入済額は前年度に比べると44,802,004円(4.8%)増加している。

第8款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
356,977,000	348,958,633	348,958,633	0	△8,018,367

収入済額は前年度に比べると56,666,920円(19.4%)増加している。

これは一般会計からの繰入金である。

第9款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
545,058,000	2,618,625	2,618,625	0	△ 542,439,375

収入済額は前年度に比べると 6,035,573円(69.7%)減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 1,256,180円、雑入 1,182,859円、療養費等指定公費返還金 179,586円であり、前年度に比べると雑入 6,383,189円(84.4%)が減少し、延滞金 317,441円(33.8%)、療養費等指定公費返還金 30,175円(20.2%)が増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 4,719,860,149円で、予算現額 5,112,513,000円に対する執行率は 92.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 70,422,798円(1.5%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	66,773,000	60,059,372	89.9	6,713,628	60,316,635	△ 257,263
2. 保険給付費	2,678,272,000	2,455,814,330	91.7	222,457,670	2,581,153,168	△ 125,338,838
3. 老人保健 拠出金	119,000	14,716	12.4	104,284	18,730	△ 4,014
4. 共同事業 拠出金	1,041,913,000	990,726,023	95.1	51,186,977	982,400,373	8,325,650
5. 前期高齢者 納付金等	570,000	315,180	55.3	254,820	318,408	△ 3,228
6. 後期高齢者 支援金等	498,436,000	441,281,907	88.5	57,154,093	471,307,987	△ 30,026,080
7. 介護納付金	204,600,000	169,920,592	83.1	34,679,408	191,848,263	△ 21,927,671
8. 保健事業費	54,686,000	41,829,268	76.5	12,856,732	41,021,692	807,576
9. 公債費	368,000	0	—	368,000	0	0
10. 諸支出金	36,726,357	36,724,962	99.9	1,395	30,856,057	5,868,905
11. 予備費	6,875,643	0	—	6,875,643	0	0
12. 繰上充用金	523,174,000	523,173,799	99.9	201	431,041,634	92,132,165
計	5,112,513,000	4,719,860,149	92.3	392,652,851	4,790,282,947	△ 70,422,798

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
66,773,000	60,059,372	6,713,628	89.9

支出済額は前年度に比べると 257,263円(0.4%)減少している。

総務管理費が減少し、徴税費が増加した。運営協議会費は前年度と同じである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,678,272,000	2,455,814,330	222,457,670	91.7

支出済額は前年度に比べると 125,338,838円(4.9%)減少している。

増加したのは、移送費のみであり、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費、葬祭諸費は減少した。

支出の主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	2,048,986,364	円
退職被保険者等療養給付費	52,702,669	円
一般被保険者療養費	27,110,054	円
一般被保険者高額療養費	300,137,077	円
退職被保険者等高額療養費	8,977,862	円
出産育児一時金	10,500,000	円

第3款 老人保健拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
119,000	14,716	104,284	12.4

支出済額は前年度に比べると 4,014円(21.4%)減少している。

これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健事務費拠出金である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,041,913,000	990,726,023	51,186,977	95.1

支出済額は前年度に比べると 8,325,650円(0.8%)増加している。

増加したのは、共同事業医療費拠出金であり、減少したのは、その他の共同事業拠出金、保険財政安定化事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 134,000,445円、保険財政安定化事業拠出金 856,725,221円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
570,000	315,180	254,820	55.3

支出済額は前年度に比べると 3,228円(1.0%)減少している。

前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金がいずれも減少した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
498,436,000	441,281,907	57,154,093	88.5

支出済額は前年度に比べると 30,026,080円(6.4%)減少している。

後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少し、病床転換関係事務費拠出金は皆増となった。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 441,249,634円である。

第7款 介護納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
204,600,000	169,920,592	34,679,408	83.1

支出済額は前年度に比べると 21,927,671円(11.4%)減少している。

第8款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
54,686,000	41,829,268	12,856,732	76.5

支出済額は前年度に比べると 807,576円(2.0%)増加している。

保健衛生普及費、特定健康診査等事業費がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 16,987,984円である。

第9款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
368,000	0	368,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第10款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
36,726,357	36,724,962	1,395	99.9

支出済額は前年度に比べると 5,868,905円(19.0%)増加している。

一般被保険者保険税還付金、償還金、療養費等指定公費立替金がいずれも増加している。

支出の主なものは、国庫返還金 13,816,146円、支払基金交付金返還金 19,396,459円である。

第11款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額 (不用額)	充 用 率
7,000,000	124,357	6,875,643	1.8

予備費は不測の臨時経費に充当するものである。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別 節別		諸 支 出 金	計
負担金補助 及び交付金		17,800	17,800
償還金、利子 及び割引料		106,557	106,557
計	金額	124,357	124,357
	件数(件)	2	2

第12款 繰上充用金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
523,174,000	523,173,799	201	99.9

支出済額は前年度に比べると 92,132,165円 (21.4%) 増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

平成28年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	79,335,000 円
歳 入 決 算 額	75,967,340 円
歳 出 決 算 額	76,173,040 円
差 引 額	△ 205,700 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 205,700円の赤字となっており、実質収支額も同額の 205,700円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 114,600円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	75,967,340	80,695,113	83,927,751	87,990,786
歳 出 総 額	76,173,040	80,786,213	83,982,151	88,091,486
差 引 過 不 足 額	△ 205,700	△ 91,100	△ 54,400	△ 100,700
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 205,700	△ 91,100	△ 54,400	△ 100,700
単 年 度 収 支 額	△ 114,600	△ 36,700	46,300	121,100

(ア) 歳入について

決算額は 75,967,340円で、予算現額 79,335,000円に対する収入率は 95.8%、調定額 76,153,040円に対する収入率は 99.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,727,773円(5.9%)の減少となっている。

歳入の全額が給食費負担金であり、前年度の教育費県補助金は無しである。

第1款 負担金

収入済額は 75,967,340円で、その内訳は、現年度分 75,914,240円、過年度分 53,100円である。

不納欠損額は今年度はなかった。

収入未済額は 185,700円で、前年度に比べると 114,600円(161.2%)増加している。負担金の徴収については、教育委員会と学校が連携を密にし、引き続き未納者への納付指導等を行なわれ、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損処分をする場合は、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

(イ) 歳出について

決算額は 76,173,040円で、予算現額 79,335,000円に対する執行率は 96.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 4,613,173円(5.7%)の減少となっている。

第1款 給食費

支出済額は 76,081,940円で、前年度に比べると 4,649,873円(5.8%)減少している。全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 91,100円で前年度に比べると 36,700円(67.5%)増加している。前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、12、14）

平成28年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	114,448,000 円
歳 入 決 算 額	98,051,963 円
歳 出 決 算 額	97,401,963 円
差 引 額	650,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 650,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 650,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 20,000円の黒字となっている。なお、剰余金 650,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成28年度の宿泊利用者は 4,114人で前年度の 3,695人より 419人(11.3%)増加し、休憩利用者は 9,160人で前年度の 9,384人より 224人(2.4%)減少している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然豊かな葛城山の幅広いPRにより引き続き葛城山の魅力を発信し、利用者増加に努められたい。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	98,051,963	97,214,301	94,143,511	99,306,897
歳 出 総 額	97,401,963	96,584,301	93,563,511	98,776,897
差 引 過 不 足 額	650,000	630,000	580,000	530,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	650,000	630,000	580,000	530,000
単 年 度 収 支 額	20,000	50,000	50,000	△ 150,000

(ア) 歳入について

決算額は 98,051,963円で、予算現額 114,448,000円に対する収入率は 85.7%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 837,662円(0.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に對 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	98,884,000	84,318,700	85.3	△ 14,565,300	83,672,500	646,200
2. 諸収入	14,934,000	13,103,263	87.7	△ 1,830,737	12,961,801	141,462
3. 繰越金	630,000	630,000	100.0	0	580,000	50,000
計	114,448,000	98,051,963	85.7	△ 16,396,037	97,214,301	837,662

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 646,200円(0.8%)増加している。

収入済額の内訳は、宿泊料 66,335,300円、休憩料 17,983,400円であり、前年度に比べると宿泊料 557,000円(0.8%)、休憩料 89,200円(0.5%)がそれぞれ増加している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 141,462円(1.1%)増加している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,849,400円、器具・小物貸付料 4,253,863円であり、前年度に比べると売店売上収入 74,300円(0.8%)、器具・小物貸付料 67,162円(1.6%)がそれぞれ増加している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 50,000円(8.6%)増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 97,401,963円で、予算現額 114,448,000円に対する執行率は 85.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 817,662円(0.8%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,706,000	66,487,104	96.8	2,218,896	66,487,104	0
2. 事業費	45,442,000	30,914,859	68.0	14,527,141	30,097,197	817,662
3. 予備費	300,000	0	—	300,000	0	0
計	114,448,000	97,401,963	85.1	17,046,037	96,584,301	817,662

第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 817,662円(2.7%)増加している。

支出の主なものは材料費 24,438,628円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成28年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	1,056,424,000 円
歳 入 決 算 額	889,891,180 円
歳 出 決 算 額	889,405,180 円
差 引 額	486,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 486,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

平成28年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は 64.15%で、下水道加入率は人口割 64.16%、世帯別 70.71%となっている。いずれも前年度より若干上がっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	889,891,180	760,174,693	718,920,601	745,210,675
歳 出 総 額	889,405,180	760,017,693	718,688,601	745,031,675
差 引 過 不 足 額	486,000	157,000	232,000	179,000
翌年度への繰越財源	486,000	157,000	232,000	179,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

(ア) 歳入について

決算額は 889,891,180円で、予算現額 1,056,424,000円に対する収入率は 84.2%、調定額 893,926,025円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 129,716,487円(17.1%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	(B) — (A)			
1. 分担金及 び負担金	7,000,000	7,210,000	103.0	210,000	6,370,000	840,000
2. 使用料及 び手数料	96,399,000	93,727,980	97.2	△ 2,671,020	93,858,555	△ 130,575
3. 国庫支出金	208,058,000	158,354,500	76.1	△ 49,703,500	78,170,820	80,183,680
4. 県支出金	6,000,000	5,668,380	94.5	△ 331,620	—	5,668,380
5. 繰 入 金	383,610,000	373,124,920	97.3	△ 10,485,080	456,843,318	△ 83,718,398
6. 市 債	355,200,000	248,000,000	69.8	△ 107,200,000	124,700,000	123,300,000
7. 繰 越 金	157,000	157,000	100.0	0	232,000	△ 75,000
8. 諸 収 入	0	3,648,400	—	3,648,400	—	3,648,400
計	1,056,424,000	889,891,180	84.2	△ 166,532,820	760,174,693	129,716,487

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 840,000円(13.2%)増加している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 130,575円(0.1%)減少している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 93,632,980円、下水道手数料 95,000円であり、前年度に比べると下水道使用料は 184,425円(0.2%)増加し、下水道手数料は 315,000円(76.8%)減少している。

平成28年度において、債権放棄により 161,750円(58件)が不納欠損処理されたが、今後も慎重かつ厳正に事務処理されたい。

下水道使用料の収入未済額は 3,873,095円(現年度分 1,406,960円、過年度分 2,466,135円)で、前年度に比べると 261,875円(6.3%)減少している。現年度分 114,225円(8.8%)が増加し、過年度分 376,100円(13.2%)が減少した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減

により一層努力されたい。下水道使用料は、強制徴収公債権であるため、法令に基づき、時効(5年)により債権が消滅したものについて、一部不納欠損処理を実施されたが、残りの分についても、水道局と充分検討され、同処理を行われたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 80,183,680円(102.6%)増加している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 68,998,280円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 89,356,220円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 21,391,460円(44.9%)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 58,792,220円(192.4%)がいずれも増加している。

第4款 県支出金

収入済額は 5,668,380円であり、前年度と比べると皆増である。

これは公共下水道整備事業費補助金である。

第5款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 83,718,398円(18.3%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第6款 市債

収入済額は前年度に比べると 123,300,000円(98.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分を含む)	104,300,000	円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む)	110,600,000	円
流域下水道事業債	13,200,000	円
下水道事業債(特別措置分)	19,900,000	円

前年度に比べると公共下水道事業債(繰越分を含む) 45,300,000円(76.8%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 72,800,000円(192.6%)、流域下水道事業債 5,200,000円(65.0%)がいずれも増加し、下水道事業債(特別措置分)は前年度と同額であった。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

27年度末未償還額	28年度における借入額	28年度における償還額	差引28年度末未償還額	対前年度末増減
※ 4,619,993	248,000	306,204	4,561,789	△ 58,204

※前年度の意見書において、平成27年度に一般会計より借り入れた66,200千円については、一般会計未償還額と重複するため今回訂正を行った。

第7款 繰越金

収入済額は前年度に比べると75,000円減少している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

第8款 諸収入

収入済額は3,648,400円であり、前年度と比べると皆増である。

これは雑入で、内容は消費税還付金である。

(イ) 歳出について

決算額は889,405,180円で、予算現額1,056,424,000円に対する執行率は84.2%となっている。また、前年度決算額に比べると129,387,487円(17.0%)の増加となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は148,019,000円で、前年度に比べると92,796,000円(38.5%)減少している。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	644,265,000	478,347,574	$\frac{(97.2)}{74.2}$	148,019,000	17,898,426	268,936,826	209,410,748
2. 公債費	412,059,000	411,057,606	99.8	0	1,001,394	491,080,867	△ 80,023,261
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	1,056,424,000	889,405,180	$\frac{(98.2)}{84.2}$	148,019,000	18,999,820	760,017,693	129,387,487

() は翌年度繰越分を含む。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると209,410,748円(77.9%)増加している。

下水道維持費、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費が増加し、下水道総務費が減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域下水道維持管理費等市町村負担金	46,392,226	円
公共下水道事業測量設計委託料	29,755,080	円
公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	116,049,772	円
公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分)	39,789,600	円
特定環境保全公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	163,495,480	円
特定環境保全公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分)	12,098,000	円
大和川上流流域下水道事業市町村負担金	13,288,384	円

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると80,023,261円(16.3%)減少している。

元金、利子ともに減少した。公債諸費は皆減した。

支出の主なものは、長期債元金償還金306,203,530円、一般会計長期借入金返還金11,033,000円、長期債利子償還金93,739,959円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5)介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成28年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,388,056,000 円
歳 入 決 算 額	3,299,935,582 円
歳 出 決 算 額	3,259,497,582 円
差 引 額	40,438,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 40,438,000円の黒字となっており、実質収支額も 40,438,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 14,196,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	年 度			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	3,299,935,582	3,269,343,401	3,208,143,980	3,136,024,762
歳 出 総 額	3,259,497,582	3,243,101,401	3,188,375,980	3,114,303,762
差 引 過 不 足 額	40,438,000	26,242,000	19,768,000	21,721,000
翌年度への繰越財源	0	0	4,396,000	0
実 質 収 支 額	40,438,000	26,242,000	15,372,000	21,721,000
単 年 度 収 支 額	14,196,000	10,870,000	△ 6,349,000	11,618,813

(ア) 歳入について

決算額は 3,299,935,582円で、予算現額 3,388,056,000円に対する収入率は 97.4%、調定額 3,318,002,562円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 30,592,181円(0.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	624,947,000	633,813,080	101.4	8,866,080	620,049,940	13,763,140
2. 使用料及 び手数料	71,000	53,840	75.8	△ 17,160	59,160	△ 5,320
3. 国庫支出金	832,694,000	808,316,775	97.1	△ 24,377,225	808,589,500	△ 272,725
4. 支払基金 交 付 金	903,618,000	873,374,388	96.7	△ 30,243,612	871,257,000	2,117,388
5. 県支出金	490,043,000	470,022,550	95.9	△ 20,020,450	472,728,835	△ 2,706,285
6. 繰 入 金	510,281,000	488,004,995	95.6	△ 22,276,005	471,769,939	16,235,056
7. 諸 収 入	160,000	107,954	67.5	△ 52,046	5,121,027	△ 5,013,073
8. 繰 越 金	26,242,000	26,242,000	100.0	0	19,768,000	6,474,000
計	3,388,056,000	3,299,935,582	97.4	△ 88,120,418	3,269,343,401	30,592,181

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 13,763,140円(2.2%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 579,365,000円、普通徴収保険料 54,448,080円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 15,582,800円(2.8%)増加し、普通徴収保険料 1,819,660円(3.2%)減少している。

収入未済額は 12,481,020円で、前年度に比べると 1,191,820円(8.7%)の減少となっている。現年度分で 36,360円(0.6%)増加し、滞納繰越分で 1,228,180円(16.7%)減少している。収入未済額については今後も、介護保険制度の周知とともに戸別訪問による納付指導等の徴収強化を図り、収入未済額の縮減に向けより一層努力されたい。

不納欠損額は 5,585,960円で 138件である。特に介護保険料の不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じる事もある事から慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 5,320円(9.0%)減少している。

全額、介護保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 272,725円(0.03%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金	546,712,675	円
国庫補助金の調整交付金	243,606,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,800,000	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	15,089,100	円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,109,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 2,466,155円(0.4%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 501,750円(21.8%)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,358,000円(55.0%)、介護保険事業費補助金(皆減)が減少し、調整交付金 6,017,000円(2.5%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 141,180円(0.9%)が増加している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 2,117,388円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 871,212,388円、地域支援事業支援交付金 2,162,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 2,170,388円(0.2%)増加し、地域支援事業支援交付金 53,000円(2.4%)が減少している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 2,706,285円(0.6%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金	461,578,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	900,000	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	7,544,550	円

前年度に比べると介護給付費負担金 2,526,000円(0.5%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 250,875円(21.8%)が減少し、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 70,590円(0.9%)が増加している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 16,235,056円(3.4%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	388,623,597	円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	946,575	円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	6,875,422	円
〃 保険料軽減繰入金	10,360,800	円
〃 職員給与費等繰入金	41,327,614	円
〃 事務費繰入金	39,870,987	円

前年度に比べると介護給付費繰入金 150,656円(0.04%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 331,354円(5.1%)、職員給与費等繰入金 6,762,486円(19.6%)、事務費繰入金 9,149,952円(29.8%)が増加し、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 992円(0.1%)、保険料軽減繰入金 158,400円(1.5%)が減少している。今年度も介護給付費準備基金からの繰入金はなかった。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 5,013,073円(97.9%)減少している。

収入済額の内訳は、預金利子 7,894円、雑入 100,060円である。前年度に比べると、預金利子 5,446円(40.8%)、雑入 5,007,621円(98.0%)が減少している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 6,474,000円(32.7%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金 26,242,000円である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,259,497,582円で、予算現額 3,388,056,000円に対する執行率は 96.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 16,396,181円(0.5%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	85,621,000	81,297,222	95.0	0	4,323,778	78,245,886	3,051,336
2. 保険給付費	3,216,380,000	3,108,988,781	96.7	0	107,391,219	3,107,783,529	1,205,252
3. 地域支援 事業費	58,435,000	42,865,666	73.4	0	15,569,334	41,176,923	1,688,743
4. 基金積立金	19,061,000	19,040,824	99.9	0	20,176	13,340	19,027,484
5. 諸支出金	7,609,180	7,305,089	96.0	0	304,091	15,881,723	△ 8,576,634
6. 予備費	949,820	0	—	0	949,820	—	—
計	3,388,056,000	3,259,497,582	96.2	0	128,558,418	3,243,101,401	16,396,181

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 3,051,336円(3.9%)増加している。

総務管理費、介護認定審査会費が増加し、徴収費が減少した。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 12,076,577円、主治医意見書手数料 10,117,850円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 1,205,252円(0.04%)増加している。

増加したのは、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料、高額介護サービス等費であり、減少したのは、介護サービス等諸費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	1,049,687,655	円
地域密着型介護サービス給付費	211,616,446	円
施設介護サービス給付費	1,249,186,400	円
居宅介護サービス計画給付費	137,398,768	円
介護予防サービス給付費	164,260,791	円
介護予防サービス計画給付費	22,020,097	円
高額介護サービス費	73,063,739	円
特定入所者介護サービス費	167,224,969	円

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 1,688,743円(4.1%)増加している。

増加したのは、包括的支援事業費・任意事業費であり、減少したのは、介護予防事業費である。

支出の主なものは、次のとおりである。

総合相談事業臨時社会福祉士賃金	5,680,323 円
「食」の自立支援事業委託料	3,392,550 円
家族介護用品支給事業費	3,204,404 円

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 19,027,484円(142634.8%)増加している。

全額が介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 8,576,634円(54.0%)減少している。

第1号被保険者保険料還付金、償還金がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、国庫返還金 3,663,427円、県費返還金 3,114,405円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
1,000,000	50,180	949,820	5.0

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

款別		諸 支 出 金	計
節別			
	償還金、利子及び割引料	50,180	50,180
計	金額	50,180	50,180
	件数(件)	1	1

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成28年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	397,335,000 円
歳 入 決 算 額	387,321,038 円
歳 出 決 算 額	386,870,038 円
差 引 額	451,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 451,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 451,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 9,000円の赤字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	年 度			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	387,321,038	372,985,728	371,028,921	347,840,197
歳 出 総 額	386,870,038	372,525,728	370,695,921	348,667,197
差 引 過 不 足 額	451,000	460,000	333,000	△ 827,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	451,000	460,000	333,000	△ 827,000
単 年 度 収 支 額	△ 9,000	127,000	1,160,000	△ 1,200,980

(ア) 歳入について

決算額は 387,321,038円で、予算現額 397,335,000円に対する収入率は 97.5%、調定額 389,755,111円に対する収入率は 99.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 14,335,310円(3.8%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 後期高齢者 医療保険料	239,896,000	238,108,440	99.3	△ 1,787,560	222,666,120	15,442,320
2. 使用料及 び手数料	37,000	31,940	86.3	△ 5,060	35,080	△ 3,140
3. 国庫支出金	453,000	0	—	△ 453,000	961,000	△ 961,000
4. 繰 入 金	146,374,000	138,419,541	94.6	△ 7,954,459	139,893,829	△ 1,474,288
5. 諸 収 入	10,575,000	10,301,117	97.4	△ 273,883	9,096,699	1,204,418
6. 繰 越 金	0	460,000	—	460,000	333,000	127,000
計	397,335,000	387,321,038	97.5	△ 10,013,962	372,985,728	14,335,310

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 15,442,320円(6.9%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 156,500,400円、普通徴収保険料 81,608,040円であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 9,378,600円(6.4%)、普通徴収保険料が 6,063,720円(8.0%)それぞれ増加した。

収入未済額は 2,178,473円で、前年度に比べると 547,160円(33.5%)の増加となっている。現年度分で 439,307円(38.6%)、滞納繰越分で 107,853円(21.9%)それぞれ増加している。今後も、制度の周知を図るとともに、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 255,600円で 12件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 3,140円(9.0%)減少している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

今年度の収入はなく、収入済額は、前年度に比べると 961,000円(皆減)減少した。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 1,474,288円(1.1%)減少している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 32,079,360円、保険基盤安定繰入金 106,340,181円であり、前年度に比べると保険基盤安定繰入金 3,813,343円(3.7%)増加し、事務費繰入金 5,287,631円(14.2%)が減少した。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 1,204,418円(13.2%)増加している。

これは主に、保健事業委託金である。

第6款 繰越金

収入金額は前年度に比べると 127,000円(38.1%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 386,870,038円で、予算現額 397,335,000円に対する執行率は 97.4%となっている。また、前年度決算額に比べると 14,344,310円(3.9%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	(B) (A)				
1. 総務費	20,231,000	17,242,700	85.2	0	2,988,300	22,585,873	△ 5,343,173
後期高齢者 2. 医療広域 連合納付金	365,531,000	359,948,221	98.5	0	5,582,779	341,185,978	18,762,243
3. 保健 事業費	10,573,000	9,679,117	91.5	0	893,883	8,753,877	925,240
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
計	397,335,000	386,870,038	97.4	0	10,464,962	372,525,728	14,344,310

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 5,343,173円(23.7%)減少している。

総務管理費、徴収費がそれぞれ減少している。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 18,762,243円(5.5%)増加している。

これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 925,240円(10.6%)増加している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	91,444	千円
御所南PA地域振興施設整備事業	20,192	千円
道路維持事業	1,845	千円
葛城98号線取付道路整備事業	1,195	千円
小学校施設大規模改造事業	36,112	千円
中学校施設大規模改造事業	39,568	千円
市民運動公園整備事業	10,804	千円
計	201,160	千円

下水道事業特別会計

公共下水道事業	399	千円
特定環境保全公共下水道事業	68	千円
大和川上流流域下水道事業市町村負担金	19	千円
計	486	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	15,015,685,118	14,217,446,652	798,238,466	201,160,000	597,078,466	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	4,189,238,210	4,719,860,149	△ 530,621,939	0	△ 530,621,939	0
	学校給食費 特別会計	75,967,340	76,173,040	△ 205,700	0	△ 205,700	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	98,051,963	97,401,963	650,000	0	650,000	0
	下水道事業 特別会計	889,891,180	889,405,180	486,000	486,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,299,935,582	3,259,497,582	40,438,000	0	40,438,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	387,321,038	386,870,038	451,000	0	451,000	0
	小計	8,940,405,313	9,429,207,952	△ 488,802,639	486,000	△ 489,288,639	0
計	23,956,090,431	23,646,654,604	309,435,827	201,646,000	107,789,827	0	

《 5. 財産に関する調書 》

(1) 公有財産

前年度に引き続き、固定資産台帳の整備がされ、それに伴ない、財産区分等の変更が行われた。年度末現在高においてその数値を調整されている。

①行政財産

土地について、年度末現在高は 1,474,168㎡である。

建物については、年度末現在高は 205,803㎡である。

②普通財産

ア. 土地（山林を除く。）

年度末現在高は 119,126㎡である。

イ. 建物

無しである。

ウ. 山林

年度末現在高は 836,800㎡である。

エ. 立木（推定蓄積量）

平成28年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎡である。

オ. 債権

平成28年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

カ. 出資による権利

奈良県市町村職員厚生会出捐金が 311千円、奈良県土地区画整理協会設立出捐金が 560千円それぞれ解散により減額となり、年度末現在高は 211,072千円である。

キ. 有価証券

平成28年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

(2)物 品

取得価格が 200万円以上の主な物品について、年度末現在高は次のとおりである。

普通自動車	3 台	タイヤショベル	3 台	コミュニティバス	2 台
貨物車	7 台	道路パトロールカー	1 台	緊急車両	2 台
マイクロバス	1 台	消防ポンプ自動車	14 台	映像設備	1 式
収集車	13 台	フォークリフト	1 台	大型屋外遊具	2 台

(3)基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると 609,570千円の増額となり、年度末現在高は 3,770,750千円である。

本年度の各基金の増減額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	積立額	取り崩し額	差引増減額
御所市ふるさと創生基金	305	5,181	△ 4,876
御所市市債管理基金	376	4,568	△ 4,192
御所市公共施設整備基金	787	0	787
御所市福祉基金	2,372	0	2,372
御所市教育振興基金	1,368	1,165	203
坂本奨学基金	0	12,028	△ 12,028
御所市介護給付費準備基金	19,040	0	19,040
御所市財政調整基金	565,028	0	565,028
御所市まちづくり推進基金	43,236	0	43,236
計	632,512	22,942	609,570

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

(4)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金が 255,102円減少し、年度末現在高は 3,823,199円である。前年度、前々年度と返済がなかったが、滞納者への個別訪問等により滞納 4件の内 2件は今年度より返済が再び開始されている。

《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成28年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成28年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	27年度末現在高	28 年 度 中		28年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	11,517,000	0	644,640	12,161,640
貸 付 金	3,483,000	0	△ 644,640	2,838,360

なお、平成28年度中の貸付は915,360円（2件）で、償還は1,560,000円（171件）の元金償還があった。

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成28年度中の延べ貸付金額及び件数は9,196,250円、893件であり、延べ償還額は9,724,959円であった。

平成28年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	27年度末現在高	28年度中増減	28年度末現在高
現 金	7,990,942	528,709	8,519,651
貸 付 金	2,009,058	△ 528,709	1,480,349

《 7. む す び 》

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は107,790千円の黒字となり、単年度収支額に財政調整基金積み立て額を加えた実質単年度収支は38,926千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額15,015,685千円、歳出総額14,217,446千円で形式収支額は798,239千円の黒字となり、実質収支額も597,079千円、実質単年度収支額についても32,281千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると199,262千円(1.3%)の増加となり、財源別に見ると自主財源が572,643千円(12.7%)増加し、依存財源で373,381千円(3.6%)減少している。増加した主なものは、繰越金535,243千円、繰入金227,626千円、市債209,100千円であり、減少した主なものは、地方交付税269,444千円、国庫支出金236,874千円、諸収入137,042千円である。

収入未済額は246,190千円で前年度に比べると2,728千円(1.1%)の減少となり、不納欠損額は23,527千円で前年度に比べると146千円(0.6%)の増加となっている。各所管においては、徴収強化に努められているところであるが、自主財源の確保と負担の公正・公平性からも、より一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると575,743千円(4.2%)の増加となり、性質別に見ると義務的経費で109,982千円(1.5%)、消費的経費で23,938千円(1.4%)、その他の経費で576,582千円(15.1%)増加し、投資的経費については134,759千円(13.3%)減少となった。増加した主なものは、補助費等300,902千円、積立金285,564千円、扶助費151,675千円である。減少した主なものは、普通建設事業費143,468千円、操出金9,884千円である。

御所市第5次総合計画実施計画に基づき、限られた財源を有効に活用できるよう今後も引き続き、努められたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,940,405千円、歳出総額9,429,208千円で、前年度に比べると、歳入で92,883千円、歳出で85,910千円それぞれ増加している。

形式収支額は488,803千円、実質収支額も489,289千円の赤字となり、単年度収支額については6,645千円の黒字となっている。国民健康保険事業特別会計、学校給食費特別会計、

後期高齢者医療保険事業特別会計において単年度収支が赤字となっているが、特に国民健康保険事業特別会計については実質収支額で 530,622千円、単年度収支額で 7,448千円の赤字であり、極めて厳しい財政状況にある。国民健康保険事業については、平成30年度からの県広域化に伴い、税率改正等を行なわれたが、高齢化が進み医療の高度化による医療費の減少は見込みにくいと思われる。又、累積赤字解消のために法定外繰入の投入も行われているが、1日も早い財政健全化を望むものである。また、一般会計、特別会計ともに、税・保険料・使用料等あらゆる歳入において、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、今後も、設置目的に則り有効かつ効果的な運用に努められたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		28年度	27年度	26年度	25年度
1. 市 税		2,858,746,759 ^円	2,864,297,025 ^円	2,951,875,020 ^円	2,964,401,980 ^円
2. 地方譲与税		90,950,000	104,766,000	100,316,000	106,367,000
3. 利子割交付金		4,905,000	6,917,000	8,601,000	10,335,000
4. 配当割交付金		18,899,000	28,908,000	37,922,000	21,391,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		9,769,000	27,069,000	20,504,000	34,835,000
6. 地方消費税交付金		421,844,000	484,085,000	282,419,000	233,325,000
7. ゴルフ場利用税交付金		12,737,200	11,035,360	11,942,000	14,565,880
8. 自動車取得税交付金		21,910,000	23,959,000	13,280,000	31,740,000
9. 地方特例交付金		5,309,000	4,832,000	4,757,000	5,374,000
10. 地方交付税		5,149,340,000	5,418,784,000	5,333,710,000	5,403,015,000
11. 交通安全対策特別交付金		3,534,000	3,750,000	3,749,000	4,365,000
12. 分担金及び負担金		69,590,125	99,160,035	115,493,806	97,491,729
13. 使用料及び手数料		377,676,431	379,254,467	387,209,812	392,961,996
14. 国庫支出金		2,069,754,658	2,306,628,648	2,240,601,204	1,846,269,214
15. 県支出金		705,261,512	675,961,277	695,444,443	665,834,008
16. 財産収入		49,325,729	60,365,967	22,230,753	15,281,653
17. 寄附金		20,109,470	25,554,068	27,494,150	24,009,707
18. 繰入金		251,449,147	23,823,633	444,233,176	24,363,853
19. 諸収入		284,354,843	421,396,355	285,876,463	694,563,100
20. 市債		1,415,500,000	1,206,400,000	2,064,100,000	3,352,800,000
21. 繰越金		1,174,719,244	639,475,958	647,204,409	590,078,579
計		15,015,685,118	14,816,422,793	15,698,963,236	16,533,368,699

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		平成28年度		平成27年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,858,747 ^{千円}	19.1 [%]	2,864,297 ^{千円}	19.3 [%]
	2. 地方譲与税	90,950	0.6	104,766	0.7
	3. 利子割交付金	4,905	0.0	6,917	0.0
	4. 配当割交付金	18,899	0.1	28,908	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	9,769	0.1	27,069	0.2
	6. 地方消費税交付金	421,844	2.8	484,085	3.3
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,737	0.1	11,035	0.1
	8. 自動車取得税交付金	21,910	0.2	23,959	0.2
	9. 地方特例交付金	5,309	0.0	4,832	0.0
	10. 地方交付税	5,149,340	34.3	5,418,784	36.6
	計	8,594,410	57.3	8,974,652	60.6
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	3,534	0.0	3,750	0.0
	12. 分担金及び負担金	69,590	0.5	99,160	0.7
	13. 使用料及び手数料	377,676	2.5	379,254	2.5
	14. 国庫支出金	2,069,755	13.8	2,306,629	15.6
	15. 県支出金	705,262	4.7	675,961	4.6
	16. 財産収入	49,326	0.3	60,366	0.4
	17. 寄附金	20,109	0.1	25,554	0.2
	18. 繰入金	251,449	1.7	23,824	0.2
	19. 諸収入	284,355	1.9	421,397	2.8
	20. 市債	1,415,500	9.4	1,206,400	8.1
	21. 繰越金	1,174,719	7.8	639,476	4.3
	計	6,421,275	42.7	5,841,771	39.4
合 計		15,015,685	100.0	14,816,423	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	1. 市 税	2,858,747 ^{千円}	19.1 [%]	2,864,297 ^{千円}	19.3 [%]
	12. 分担金及び負担金	69,590	0.5	99,160	0.7
	13. 使用料及び手数料	377,676	2.5	379,254	2.5
	16. 財産収入	49,326	0.3	60,366	0.4
	17. 寄附金	20,109	0.1	25,554	0.2
	18. 繰入金	251,449	1.7	23,824	0.2
	19. 諸収入	284,355	1.9	421,397	2.8
	21. 繰越金	1,174,719	7.8	639,476	4.3
	計	5,085,971	33.9	4,513,328	30.4
依存財源	2. 地方譲与税	90,950	0.6	104,766	0.7
	3. 利子割交付金	4,905	0.0	6,917	0.0
	4. 配当割交付金	18,899	0.1	28,908	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	9,769	0.1	27,069	0.2
	6. 地方消費税交付税	421,844	2.8	484,085	3.3
	7. ゴルフ場利用税交付金	12,737	0.1	11,035	0.1
	8. 自動車取得税交付金	21,910	0.2	23,959	0.2
	9. 地方特例交付金	5,309	0.0	4,832	0.0
	10. 地方交付税	5,149,340	34.3	5,418,784	36.6
	11. 交通安全対策特別交付金	3,534	0.0	3,750	0.0
	14. 国庫支出金	2,069,755	13.8	2,306,629	15.6
15. 県支出金	705,262	4.7	675,961	4.6	
20. 市債	1,415,500	9.4	1,206,400	8.1	
計	9,929,714	66.1	10,303,095	69.6	
合計	15,015,685	100.0	14,816,423	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
			28年度	収入率	27年度	収入率	増減額	増減率		28年度	27年度
市 民 税	個 人	一般	282,404,014	96.0	296,552,925	96.4	△ 14,148,911	△ 4.8	155,165	11,715,711	11,120,921
		現年度 特徴	694,564,171	99.9	694,211,112	99.9	353,059	0.1	0	555,249	902,438
		計	976,968,185	98.7	990,764,037	98.8	△ 13,795,852	△ 1.4	155,165	12,270,960	12,023,359
	滞納分	8,913,752	19.5	10,479,974	21.6	△ 1,566,222	△ 14.9	7,441,749	29,301,530	33,871,638	
		計	985,881,937	95.2	1,001,244,011	95.2	△ 15,362,074	△ 1.5	7,596,914	41,572,490	45,894,997
	法 人	現年度	162,546,200	99.6	171,949,400	99.3	△ 9,403,200	△ 5.5	0	643,400	1,243,900
		滞納分	908,200	37.6	897,200	42.4	11,000	1.2	284,100	1,220,700	1,170,700
		計	163,454,400	98.7	172,846,600	98.6	△ 9,392,200	△ 5.4	284,100	1,864,100	2,414,600
	合計	1,149,336,337	95.7	1,174,090,611	95.7	△ 24,754,274	△ 2.1	7,881,014	43,436,590	48,309,597	
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,288,549,144	98.0	1,250,137,248	98.0	38,411,896	3.1	3,463,329	22,670,727
滞納分			14,911,588	13.4	21,307,672	17.2	△ 6,396,084	△ 30.0	9,821,981	86,911,173	89,441,151
計			1,303,460,732	91.4	1,271,444,920	90.8	32,015,812	2.5	13,285,310	109,581,900	111,738,042
交付金		10,455,600	100.0	10,688,000	100.0	△ 232,400	△ 2.2	0	0	0	
合計		1,313,916,332	91.4	1,282,132,920	90.9	31,783,412	2.5	13,285,310	109,581,900	111,738,042	
軽 自 動 車 税	現年度	78,079,409	96.0	64,810,126	97.0	13,269,283	20.5	29,800	3,224,691	1,997,174	
	滞納分	1,116,308	15.4	1,504,403	19.6	△ 388,095	△ 25.8	967,473	5,174,051	5,258,858	
	計	79,195,717	89.4	66,314,529	89.0	12,881,188	19.4	997,273	8,398,742	7,256,032	
市たばこ税	224,830,809	100.0	249,945,148	100.0	△ 25,114,339	△ 10.0	0	0	0		
都 市 計 画 税	現年度	90,374,666	98.0	90,246,067	98.0	128,599	0.1	247,871	1,589,663	1,609,294	
	滞納分	1,092,898	13.5	1,567,750	17.3	△ 474,852	△ 30.3	727,513	6,277,801	6,488,918	
	計	91,467,564	91.2	91,813,817	90.8	△ 346,253	△ 0.4	975,384	7,867,464	8,098,212	
総計	2,858,746,759	93.7	2,864,297,025	93.5	△ 5,550,266	△ 0.2	23,138,981	169,284,696	175,401,883		
内 訳	現年度	2,831,804,013	98.5	2,828,540,026	98.5	3,263,987	0.1	3,896,165	40,399,441	39,170,618	
	滞納分	26,942,746	15.4	35,756,999	18.7	△ 8,814,253	△ 24.7	19,242,816	128,885,255	136,231,265	

一般会計款別歳出年度比較表

資料 5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		28年度	27年度	26年度	25年度
1.	議 会 費	175,377,557	186,643,045	169,338,756	168,379,749
2.	総 務 費	2,112,911,684	1,726,490,853	1,626,095,260	4,360,057,257
3.	民 生 費	4,761,994,066	4,654,671,000	4,723,359,781	4,387,625,297
4.	衛 生 費	2,397,918,147	1,859,469,959	2,045,584,888	1,968,205,109
5.	農 林 業 費	130,236,221	165,959,780	92,574,648	98,503,416
6.	商 工 費	119,234,099	257,252,009	378,865,750	110,008,138
7.	土 木 費	1,133,011,633	1,086,055,242	1,028,427,691	1,027,438,791
8.	消 防 費	508,126,183	474,374,083	477,885,235	675,893,986
9.	教 育 費	975,089,324	1,275,892,094	1,352,199,437	816,257,695
10.	災 害 復 旧 費	8,708,904	0	5,860,360	22,292,940
11.	公 債 費	1,894,838,834	1,954,895,484	3,159,295,472	2,251,501,912
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	14,217,446,652	13,641,703,549	15,059,487,278	15,886,164,290

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節別	款別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬		71,400,000	9,426,993	317,920	105,000	8,521,200	25,000	135,000
2. 給料		17,431,500	331,879,126	291,551,863	209,935,195	27,225,300	26,610,900	105,333,300
3. 職員手当等		41,063,012	419,462,621	163,190,003	128,502,463	15,906,865	16,032,927	62,110,073
4. 共済費		35,022,381	126,968,457	108,647,798	73,756,446	8,708,854	9,231,192	34,670,235
5. 災害補償費		—	—	—	33,258	—	—	—
7. 賃金		—	1,260,427	123,908,382	30,273,294	1,189,813	4,936,136	7,230,984
8. 報償費		—	101,814,652	20,534,320	3,683,700	257,000	420,000	340,320
9. 旅費		342,180	3,932,350	244,834	10,580	120,960	1,002,050	34,600
10. 交際費		1,299,585	1,349,127	—	—	—	—	—
11. 需用費		827,661	39,576,021	60,420,743	33,618,543	598,876	3,778,062	68,976,462
12. 役務費		112,608	66,255,617	11,859,088	14,365,159	906,400	531,784	4,278,178
13. 委託料		2,557,300	229,428,116	242,643,316	326,463,847	11,551,760	25,631,977	88,997,336
14. 使用料及び賃借料		782,036	72,607,968	7,281,549	6,047,370	656,080	655,153	4,252,204
15. 工事請負費		—	27,703,944	—	17,604,982	—	8,483,400	324,672,883
16. 原材料費		—	0	—	79,425	1,192,839	73,440	5,213,481
17. 公有財産購入費		—	—	—	—	—	—	32,989,557
18. 備品購入費		2,363,040	19,480,400	2,569,085	2,143,688	324,000	37,280	585,398
19. 負担金補助金及び交付金		2,176,254	35,803,515	439,682,414	1,169,057,253	53,076,274	21,784,798	19,867,000
20. 扶助費		—	—	2,599,316,770	1,475,668	—	—	—
21. 貸付金		—	—	—	—	—	—	0
22. 補償補填金及び賠償金		—	471,700	46,850	48,600	—	—	111,102
23. 償還金利息及び割引料		—	14,708,625	60,955,561	18,000	—	—	—
25. 積立金		—	610,684,525	2,371,934	—	—	—	—
27. 公課費		—	97,500	27,100	571,300	—	—	88,600
28. 繰出金		—	—	626,424,536	380,124,376	—	—	373,124,920
計		175,377,557	2,112,911,684	4,761,994,066	2,397,918,147	130,236,221	119,234,099	1,133,011,633

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別 \ 款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬	12,012,833	2,745,374	—	—	—	104,689,320
2. 給料	—	123,388,668	—	—	—	1,133,355,852
3. 職員手当等	2,062,882	81,520,712	—	—	—	929,851,558
4. 共済費	5,399,108	49,244,200	—	—	—	451,648,671
5. 災害補償費	0	—	—	—	—	33,258
7. 賃金	—	52,295,292	—	—	—	221,094,328
8. 報償費	2,862,000	36,711,308	—	—	—	166,623,300
9. 旅費	550,680	1,153,929	—	—	—	7,392,163
10. 交際費	51,184	17,910	—	—	—	2,717,806
11. 需用費	3,898,535	129,283,984	0	—	—	340,978,887
12. 役務費	1,766,747	11,333,643	—	—	—	111,409,224
13. 委託料	12,628,649	191,775,604	968,760	—	—	1,132,646,665
14. 使用料及び賃借料	1,128,547	33,981,952	0	—	—	127,392,859
15. 工事請負費	27,142,560	174,555,415	7,740,144	—	—	587,903,328
16. 原材料費	119,620	0	—	—	—	6,678,805
17. 公有財産購入費	—	13,596,000	—	—	—	46,585,557
18. 備品購入費	36,131,616	28,866,517	—	—	—	92,501,024
19. 負担金補助金及び交付金	402,096,222	30,464,978	—	—	—	2,174,008,708
20. 扶助費	—	12,476,170	—	—	—	2,613,268,608
21. 貸付金	—	—	—	—	—	0
22. 補償補填金及び賠償金	—	269,000	—	—	—	947,252
23. 償還金利息及び割引料	—	—	—	1,894,838,834	—	1,970,521,020
25. 積立金	—	1,367,668	—	—	—	614,424,127
27. 公課費	275,000	41,000	—	—	—	1,100,500
28. 繰出金	—	—	—	—	—	1,379,673,832
計	508,126,183	975,089,324	8,708,904	1,894,838,834	—	14,217,446,652

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
1. 報 酬		109,273,312	104,689,320	0.7	95.8	0	4,583,992
2. 給 料		1,138,531,200	1,133,355,852	8.0	99.5	0	5,175,348
3. 職 員 手 当 等		1,013,974,868	929,851,558	6.5	91.7	2,504,918	81,618,392
4. 共 済 費		472,768,571	451,648,671	3.2	95.5	17,000	21,102,900
5. 災 害 補 償 費		5,533,258	33,258	0.0	0.6	0	5,500,000
7. 賃 金		249,856,241	221,094,328	1.6	88.5	799,570	27,962,343
8. 報 償 費		182,827,988	166,623,300	1.2	91.1	0	16,204,688
9. 旅 費		13,431,010	7,392,163	0.1	55.0	0	6,038,847
10. 交 際 費		4,204,000	2,717,806	0.0	64.6	0	1,486,194
11. 需 用 費		394,004,398	340,978,887	2.4	86.5	279,558	52,745,953
12. 役 務 費		129,519,328	111,409,224	0.8	86.0	2,163,954	15,946,150
13. 委 託 料		1,367,151,403	1,132,646,665	8.0	82.8	89,364,000	145,140,738
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		136,528,371	127,392,859	0.9	93.3	1,504,000	7,631,512
15. 工 事 請 負 費		1,091,690,470	587,903,328	4.1	53.9	460,219,000	43,568,142
16. 原 材 料 費		7,013,103	6,678,805	0.0	95.2	0	334,298
17. 公 有 財 産 購 入 費		197,216,436	46,585,557	0.3	23.6	150,400,000	230,879
18. 備 品 購 入 費		109,575,154	92,501,024	0.6	84.4	0	17,074,130
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,921,978,255	2,174,008,708	15.3	74.4	673,600,000	74,369,547
20. 扶 助 費		2,947,815,217	2,613,268,608	18.4	88.7	120,000,000	214,546,609
21. 貸 付 金		0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,717,815	947,252	0.0	25.5	0	2,770,563
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,976,618,146	1,970,521,020	13.9	99.7	0	6,097,126
25. 積 立 金		616,138,379	614,424,127	4.3	99.7	0	1,714,252
27. 公 課 費		1,266,686	1,100,500	0.0	86.9	0	166,186
28. 繰 出 金		1,441,340,000	1,379,673,832	9.7	95.7	0	61,666,168
29. 予 備 費		17,662,391	0	0.0	0.0	0	17,662,391
計		16,549,636,000	14,217,446,652	100.0	85.9	1,500,852,000	831,337,348

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,468,634	17.4	104.0	2,450,271	18.0	103.2	2,374,588	15.8
	扶 助 費	2,844,907	20.0	99.5	2,693,232	19.8	94.2	2,858,564	19.0
	公 債 費	1,894,839	13.3	61.9	1,954,895	14.3	63.9	3,060,306	20.3
	計	7,208,380	50.7	86.9	7,098,398	52.1	85.6	8,293,458	55.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	866,795	6.1	59.4	1,010,263	7.4	69.3	1,458,363	9.7
	災害復旧事業費	8,709	0.1	148.6	0	—	—	5,860	0.0
	計	875,504	6.2	59.8	1,010,263	7.4	69.0	1,464,223	9.7
消 費 的 経 費	物 件 費	1,665,293	11.7	112.6	1,641,053	12.0	111.0	1,478,311	9.8
	維持補修費	85,606	0.6	72.9	85,908	0.6	73.1	117,501	0.8
	計	1,750,899	12.3	109.7	1,726,961	12.6	108.2	1,595,812	10.6
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	2,039,337	14.3	115.4	1,738,435	12.7	98.3	1,767,684	11.7
	投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—
	貸 付 金	0	—	—	0	—	—	0	—
	繰 出 金	1,728,902	12.2	107.4	1,738,786	12.8	108.0	1,610,184	10.7
	積 立 金	614,424	4.3	187.3	328,860	2.4	100.2	328,126	2.2
	繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—
	計	4,382,663	30.8	118.3	3,806,081	27.9	102.7	3,705,994	24.6
合 計	14,217,446	100.0	94.4	13,641,703	100.0	90.6	15,059,487	100.0	

指数は平成26年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		28年度	27年度	26年度	25年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	606,947,755 ^円	573,938,972 ^円	601,497,574 ^円	632,312,501 ^円
	2. 使用料及び手数料	229,540	242,300	258,310	262,140
	3. 国庫支出金	998,022,947	1,003,898,160	1,015,112,027	1,142,579,198
	4. 療養給付費交付金	98,763,000	150,860,000	146,641,188	121,069,000
	5. 前期高齢者交付金	927,548,505	1,057,085,248	992,827,489	882,560,418
	6. 県支出金	234,311,111	253,102,467	221,053,466	233,866,664
	7. 共同事業交付金	971,838,094	927,036,090	476,010,591	517,878,111
	8. 繰入金	348,958,633	292,291,713	251,464,524	341,335,693
	9. 諸収入	2,618,625	8,654,198	7,727,069	8,520,285
		計	4,189,238,210	4,267,109,148	3,712,592,238
学校給食費特別会計	1. 負担金	75,967,340	80,126,013	83,927,751	87,990,786
	県支出金	—	569,100	—	—
	計	75,967,340	80,695,113	83,927,751	87,990,786
国民宿舍葛城高原特別会計	1. 使用料	84,318,700	83,672,500	81,667,200	85,863,400
	2. 諸収入	13,103,263	12,961,801	11,946,311	12,763,497
	3. 繰越金	630,000	580,000	530,000	680,000
	計	98,051,963	97,214,301	94,143,511	99,306,897

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		28年度	27年度	26年度	25年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	7,210,000	6,370,000	6,440,000	7,350,000
	2. 使用料及び手数料	93,727,980	93,858,555	94,548,650	91,453,090
	3. 国庫支出金	158,354,500	78,170,820	92,621,000	90,650,000
	4. 県支出金	5,668,380	—	—	—
	5. 繰入金	373,124,920	456,843,318	389,031,951	398,185,585
	6. 市債	248,000,000	124,700,000	136,100,000	157,300,000
	7. 繰越金	157,000	232,000	179,000	272,000
	8. 諸収入	3,648,400	—	—	—
	計	889,891,180	760,174,693	718,920,601	745,210,675
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	633,813,080	620,049,940	557,431,240	543,942,400
	2. 使用料及び手数料	53,840	59,160	61,280	75,820
	3. 国庫支出金	808,316,775	808,589,500	791,059,013	772,597,978
	4. 支払基金交付金	873,374,388	871,257,000	884,841,000	888,642,053
	5. 県支出金	470,022,550	472,728,835	466,362,540	457,734,505
	6. 繰入金	488,004,995	471,769,939	486,516,971	461,906,969
	7. 諸収入	107,954	5,121,027	150,936	1,022,850
	8. 繰越金	26,242,000	19,768,000	21,721,000	10,102,187
	計	3,299,935,582	3,269,343,401	3,208,143,980	3,136,024,762
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	238,108,440	222,666,120	227,782,740	215,678,300
	2. 使用料及び手数料	31,940	35,080	39,120	43,280
	3. 国庫支出金	0	961,000	—	—
	4. 繰入金	138,419,541	139,893,829	134,546,693	125,122,490
	5. 諸収入	10,301,117	9,096,699	8,660,368	6,622,147
	6. 繰越金	460,000	333,000	—	373,980
	計	387,321,038	372,985,728	371,028,921	347,840,197
合 計		8,940,405,313	8,847,522,384	8,188,757,002	8,296,757,327

特別会計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			28年度	27年度	26年度	25年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費		60,059,372 ^円	60,316,635 ^円	59,582,173 ^円	56,323,165 ^円
	2. 保険給付費		2,455,814,330	2,581,153,168	2,497,879,326	2,644,036,412
	3. 老人保健拠出金		14,716	18,730	18,730	20,068
	4. 共同事業拠出金		990,726,023	982,400,373	476,628,994	459,524,939
	5. 前期高齢者納付金等		315,180	318,408	367,624	461,384
	6. 後期高齢者支援金等		441,281,907	471,307,987	475,362,440	469,735,054
	7. 介護納付金		169,920,592	191,848,263	211,471,391	208,638,346
	8. 保健事業費		41,829,268	41,021,692	36,722,586	36,083,580
	9. 公債費		0	0	0	0
	10. 諸支出金		36,724,962	30,856,057	32,627,834	77,072,779
	11. 予備費		0	0	0	0
	12. 繰上充用金		523,173,799	431,041,634	352,972,774	281,461,057
	計		4,719,860,149	4,790,282,947	4,143,633,872	4,233,356,784
特別学校給食会計	1. 給食費		76,081,940	80,731,813	83,881,451	87,869,686
	2. 繰上充用金		91,100	54,400	100,700	221,800
	計		76,173,040	80,786,213	83,982,151	88,091,486

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			28年度	27年度	26年度	25年度
国民 宿舎 特別 会 計	1. 総務費		66,487,104	66,487,104	66,487,104	66,487,104
	2. 事業費		30,914,859	30,097,197	27,076,407	32,289,793
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		97,401,963	96,584,301	93,563,511	98,776,897
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 下水道事業費		478,347,574	268,936,826	297,770,732	317,683,958
	2. 公債費		411,057,606	491,080,867	420,917,869	427,347,717
	3. 予備費		0	0	0	0
	計		889,405,180	760,017,693	718,688,601	745,031,675
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総務費		81,297,222	78,245,886	69,042,051	61,502,452
	2. 保険給付費		3,108,988,781	3,107,783,529	3,055,461,929	3,004,535,526
	3. 地域支援事業費		42,865,666	41,176,923	41,937,062	35,847,605
	4. 基金積立金		19,040,824	13,340	20,455	27,539
	5. 諸支出金		7,305,089	15,881,723	21,914,483	12,390,640
	6. 予備費		0	—	—	—
	計		3,259,497,582	3,243,101,401	3,188,375,980	3,114,303,762
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総務費		17,242,700	22,585,873	21,038,487	17,394,500
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		359,948,221	341,185,978	340,990,261	324,650,550
	3. 保健事業費		9,679,117	8,753,877	7,840,173	6,622,147
	4. 予備費		0	0	0	0
	繰上充用金		—	—	827,000	0
	計		386,870,038	372,525,728	370,695,921	348,667,197
合 計			9,429,207,952	9,343,298,283	8,598,940,036	8,628,227,801

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険 事業 特別 会計	2. 給 料	20,926,000	20,925,600	0.4	100.0	0	400
	3. 職 員 手 当 等	15,058,000	14,091,179	0.3	93.6	0	966,821
	4. 共 済 費	7,738,000	7,462,058	0.2	96.4	0	275,942
	7. 賃 金	3,682,000	2,284,302	0.1	62.0	0	1,397,698
	8. 報 償 費	792,000	524,646	0.0	66.2	0	267,354
	9. 旅 費	3,120	3,120	0.0	100.0	0	0
	11. 需 用 費	3,761,000	2,535,605	0.1	67.4	0	1,225,395
	12. 役 務 費	18,509,000	16,110,272	0.3	87.0	0	2,398,728
	13. 委 託 料	25,014,189	19,407,008	0.4	77.6	0	5,607,181
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,933,000	1,799,548	0.0	93.1	0	133,452
	18. 備 品 購 入 費	94,635	82,000	0.0	86.6	0	12,635
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,448,043,856	4,074,921,850	86.3	91.6	0	373,122,006
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	523,200,100	523,199,899	11.1	99.9	0	201
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	36,882,457	36,513,062	0.8	99.0	0	369,395
29. 予 備 費	6,875,643	0	0.0	0.0	0	6,875,643	
	計	5,112,513,000	4,719,860,149	100.0	92.3	0	392,652,851
学校 特別 会計 食費	11. 需 用 費	79,243,000	76,081,940	99.9	96.0	0	3,161,060
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	92,000	91,100	0.1	99.0	0	900
	計	79,335,000	76,173,040	100.0	96.0	0	3,161,960

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツシ 特別会計	1. 報 酬	円 120,000	円 0	% 0.0	% 0.0	0	円 120,000
	2. 給 料	48,000,000	47,096,604	48.3	98.1	0	903,396
	3. 職 員 手 当 等	20,586,000	19,390,500	19.9	94.2	0	1,195,500
	7. 賃 金	3,300,000	2,880,000	3.0	87.3	0	420,000
	11. 需 用 費	3,800,000	2,591,670	2.7	68.2	0	1,208,330
	12. 役 務 費	1,453,000	1,004,561	1.0	69.1	0	448,439
	16. 原 材 料 費	36,000,000	24,438,628	25.1	67.9	0	11,561,372
	27. 公 課 費	889,000	0	0.0	0.0	0	889,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	114,448,000	97,401,963	100.0	85.1	0	17,046,037
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	14,146,400	14,145,600	1.6	99.9	0	800
	3. 職 員 手 当 等	9,571,600	8,019,135	0.9	83.8	0	1,552,465
	4. 共 済 費	4,434,000	4,392,605	0.5	99.1	0	41,395
	9. 旅 費	21,148	13,340	0.0	63.1	0	7,808
	11. 需 用 費	3,709,680	3,186,064	0.4	85.9	0	523,616
	12. 役 務 費	292,000	260,198	0.0	89.1	0	31,802
	13. 委 託 料	78,549,920	53,728,751	6.1	68.4	20,709,000	4,112,169
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	143,000	142,560	0.0	99.7	0	440
	15. 工 事 請 負 費	359,717,052	279,545,252	31.4	77.7	79,999,000	172,800
	16. 原 材 料 費	200,000	96,680	0.0	48.3	0	103,320
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	66,308,000	59,866,949	6.7	90.3	1,519,000	4,922,051
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	99,778,200	52,395,600	5.9	52.5	45,792,000	1,590,600
	23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	412,119,000	411,079,946	46.2	99.7	0	1,039,054
27. 公 課 費	7,334,000	2,532,500	0.3	34.5	0	4,801,500	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	1,056,424,000	889,405,180	100.0	84.2	148,019,000	18,999,820	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,336,000	2,740,000	0.1	82.1	0	596,000
	2. 給 料	27,784,300	27,783,000	0.8	99.9	0	1,300
	3. 職 員 手 当 等	18,138,700	16,940,640	0.5	93.4	0	1,198,060
	4. 共 済 費	13,184,949	12,290,970	0.4	93.2	0	893,979
	7. 賃 金	26,745,806	22,892,534	0.7	85.6	0	3,853,272
	8. 報 償 費	3,765,000	3,377,600	0.1	89.7	0	387,400
	9. 旅 費	38,600	25,680	0.0	66.5	0	12,920
	11. 需 用 費	3,979,818	2,852,803	0.1	71.7	0	1,127,015
	12. 役 務 費	21,898,554	20,291,869	0.6	92.7	0	1,606,685
	13. 委 託 料	15,541,000	9,013,370	0.3	58.0	0	6,527,630
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,162,800	3,148,200	0.1	99.5	0	14,600
	18. 備 品 購 入 費	88,770	77,198	0.0	87.0	0	11,572
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,217,307,518	3,108,482,901	95.4	96.6	0	108,824,617
	20. 扶 助 費	5,427,185	3,204,404	0.1	59.0	0	2,222,781
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,609,180	7,305,089	0.2	96.0	0	304,091
	25. 積 立 金	19,061,000	19,040,824	0.6	99.9	0	20,176
	27. 公 課 費	37,000	30,500	0.0	82.4	0	6,500
	29. 予 備 費	949,820	0	0.0	0.0	0	949,820
	計	3,388,056,000	3,259,497,582	100.0	96.2	0	128,558,418
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	7,235,000	7,234,800	1.9	99.9	0
3. 職 員 手 当 等		5,127,000	3,520,821	0.9	68.7	0	1,606,179
4. 共 済 費		2,339,000	2,272,981	0.6	97.2	0	66,019
11. 需 用 費		389,320	231,553	0.1	59.5	0	157,767
12. 役 務 費		3,859,000	3,655,733	0.9	94.7	0	203,267
13. 委 託 料		1,388,680	691,727	0.2	49.8	0	696,953
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		238,000	237,792	0.1	99.9	0	208
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		375,259,000	368,841,331	95.3	98.3	0	6,417,669
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		500,000	183,300	0.0	36.7	0	316,700
29. 予 備 費		1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
計	397,335,000	386,870,038	100.0	97.4	0	10,464,962	
合 計	10,148,111,000	9,429,207,952			148,019,000	570,884,048	